

2012年度（13年3月期） 第2四半期累計期間 決算概要

2012年10月26日

日本電気株式会社

(<http://www.nec.co.jp/ir/ja>)

目次

I. 第2四半期累計期間 決算概要

II. 構造改革の進捗について

III. 通期業績予想サマリー

IV. 中期経営計画の策定について

- 第2四半期累計期間 決算概要（補足）
- 通期業績予想（補足）
- 参考資料（業績データ）

※ 2012年7月6日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

A 3D bar chart with green and blue bars is positioned on a document background. The chart shows four bars of increasing height, with the first bar labeled 'January' and the second bar labeled 'March'. The bars are rendered in a 3D perspective, with the green bars in the foreground and blue bars in the background. The document background is slightly blurred, showing a grid and some text.

I . 第2四半期累計期間 決算概要

上期概況サマリー

売上高

前年同期比 +0.3%
期初計画比 +478億円

● 前年同期比で増収、会社計画も過達

(事業の非連結化の影響を除くと約3%の増収)

- ITソリューション、キャリアネットワークが牽引
- 鴻海精密工業へ液晶関連の特許を約95億円で売却（その他セグメントに計上）

営業利益

前年同期比 +406億円
期初計画比 +464億円

● 全セグメントで黒字化を達成

- ITソリューション、キャリアネットワークが大幅増益
- 130億円の構造改革効果（当初会社計画どおり）
- 戦略投資で約40億円を実行

当期純損益

前年同期比 +190億円
期初計画比 +320億円

● 営業利益の改善が寄与し、黒字に転換

- 持分法投資損益の改善
- レノボ株式の売却を実行

上期実績サマリー

(単位:億円)

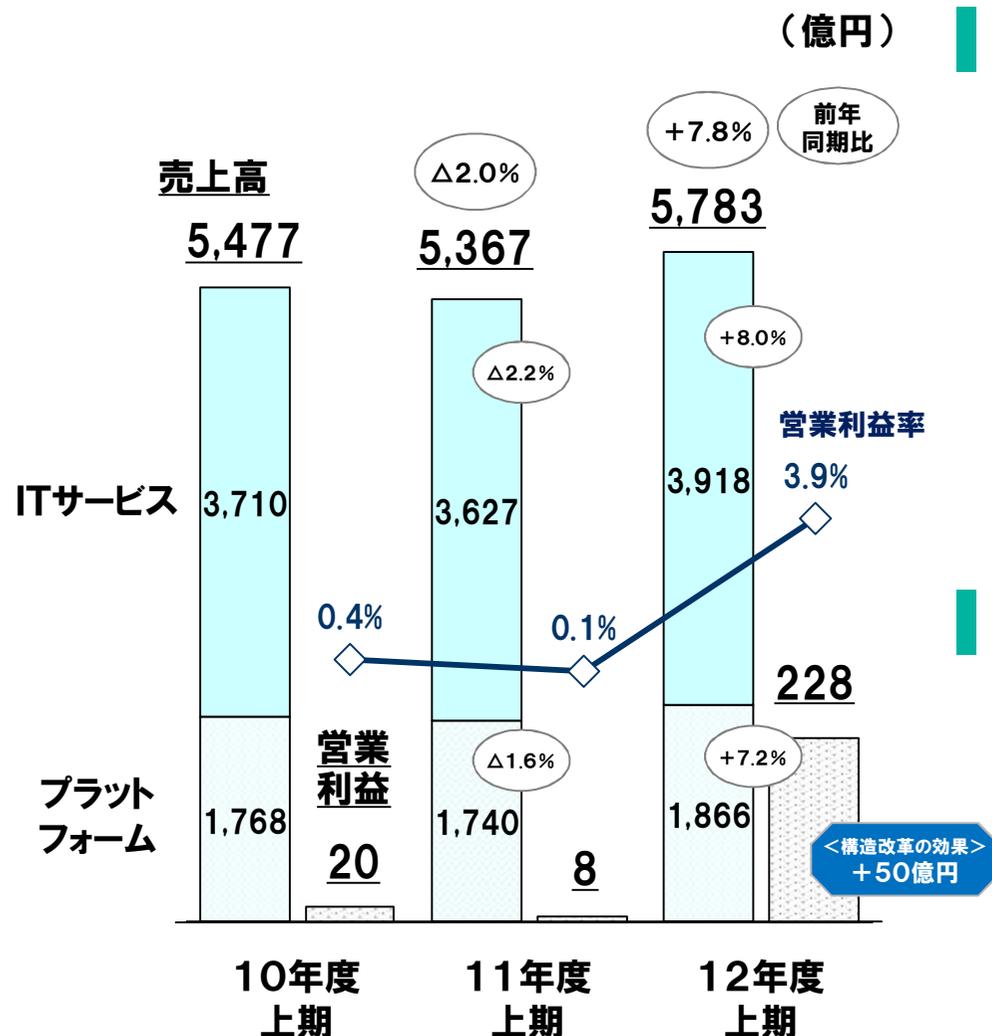
	第2四半期 <7~9月>			上期 <4~9月>			7/31 予想比
	11年度 実績	12年度 実績	前年 同期比	11年度 実績	12年度 実績	前年 同期比	
売上高	7,741	8,163	5.4%	14,432	14,478	0.3%	478
営業利益 対売上高比率(%)	262 3.4%	552 6.8%	290	68 0.5%	474 3.3%	406	464
経常損益 対売上高比率(%)	192 2.5%	420 5.2%	228	△ 104 -	299 2.1%	403	459
当期純損益 対売上高比率(%)	187 2.4%	259 3.2%	71	△ 110 -	80 0.6%	190	320
フリーキャッシュフロー	△ 73	△ 586	△ 513	92	△ 320	△ 412	

参考：上期の売上平均為替レート(実績) 1ドル=80.13円、1ユーロ=102.06円
 (7/31時点での12年度の為替レート前提 1ドル=75円、1ユーロ=100円)

セグメント別 上期実績

(単位:億円)

			第2四半期 <7~9月>			上期 <4~9月>		
			11年度 実績	12年度 実績	前年 同期比	11年度 実績	12年度 実績	前年 同期比
ITソリューション	売上高	2,993	3,292	10.0%	5,367	5,783	7.8%	
	営業利益 営業利益率(%)	136 4.5%	286 8.7%	151	8 0.1%	228 3.9%	221	
キャリアネットワーク	売上高	1,560	1,707	9.4%	2,835	3,120	10.1%	
	営業利益 営業利益率(%)	129 8.3%	157 9.2%	29	153 5.4%	270 8.6%	117	
社会インフラ	売上高	815	827	1.4%	1,403	1,419	1.1%	
	営業利益 営業利益率(%)	57 6.9%	68 8.2%	11	61 4.3%	82 5.7%	21	
パーソナル ソリューション	売上高	1,708	1,700	△ 0.4%	3,543	3,025	△ 14.6%	
	営業利益 営業利益率(%)	21 1.2%	42 2.4%	21	34 1.0%	12 0.4%	△ 22	
その他	売上高	665	637	△ 4.2%	1,285	1,130	△ 12.0%	
	営業利益 営業利益率(%)	43 6.5%	144 22.5%	100	30 2.4%	130 11.5%	100	
消去・配賦不能	営業損益	△ 123	△ 144	△ 21	△ 218	△ 247	△ 29	
	売上高	7,741	8,163	5.4%	14,432	14,478	0.3%	
合 計	営業利益 営業利益率(%)	262 3.4%	552 6.8%	290	68 0.5%	474 3.3%	406	



売上高 5,783億円 (+7.8%)

△ ITサービス
通信業、製造業、流通サービス業などで
堅調に推移
豪州CSG社ITサービス事業の連結化

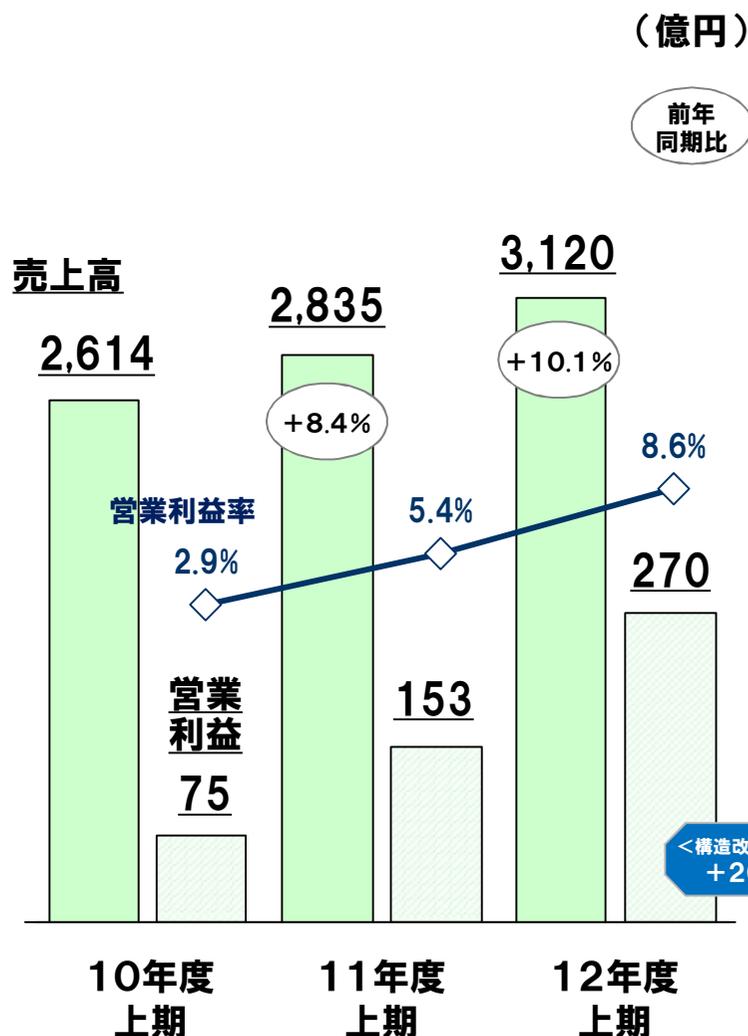
△ プラットフォーム
大型案件によりハードウェア、
ソフトウェアを中心に増収

営業利益 228億円 (+221億円)

△ 売上増、費用削減などにより増益



※ カッコ内の%は前年同期比



売上高 3,120億円 (+10.1%)

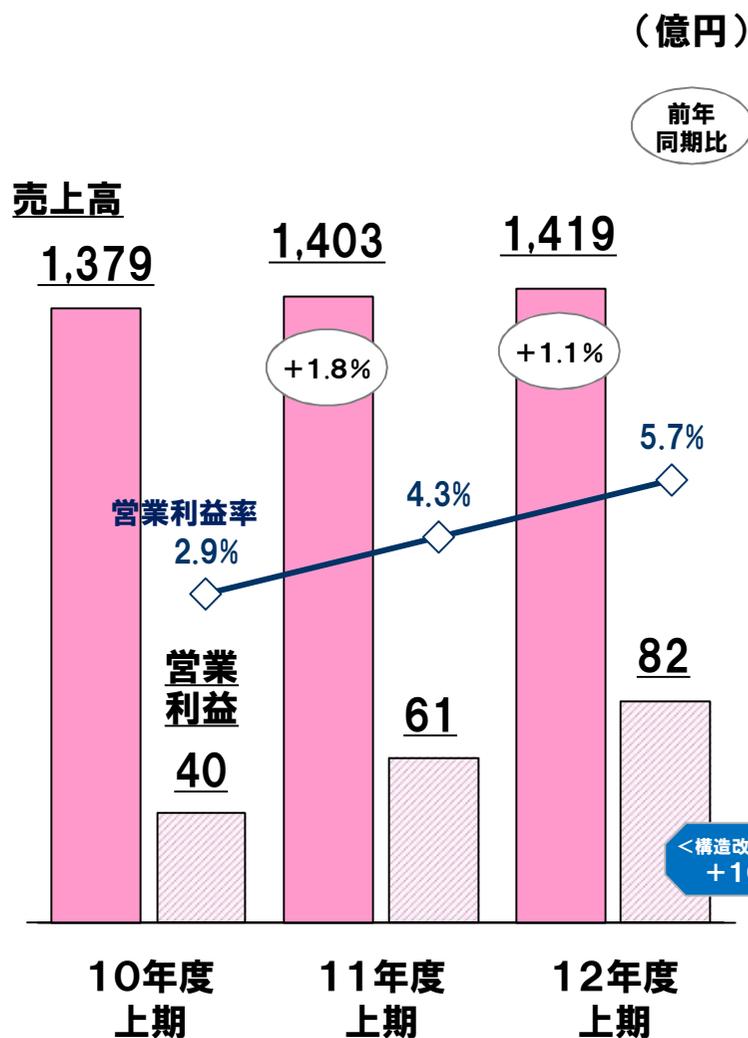
- △ 国内事業は堅調に推移
- ▽ 海外事業はサービス&マネジメントや海洋システムで増収も投資抑制の影響を受けたモバイルバックホールで減収

営業利益 270億円 (+117億円)

- △ 国内事業の売上増および原価低減などにより、将来の成長に向けた先行投資増を吸収し増益



※ カッコ内の%は前年同期比



売上高 1,419億円 (+1.1%)

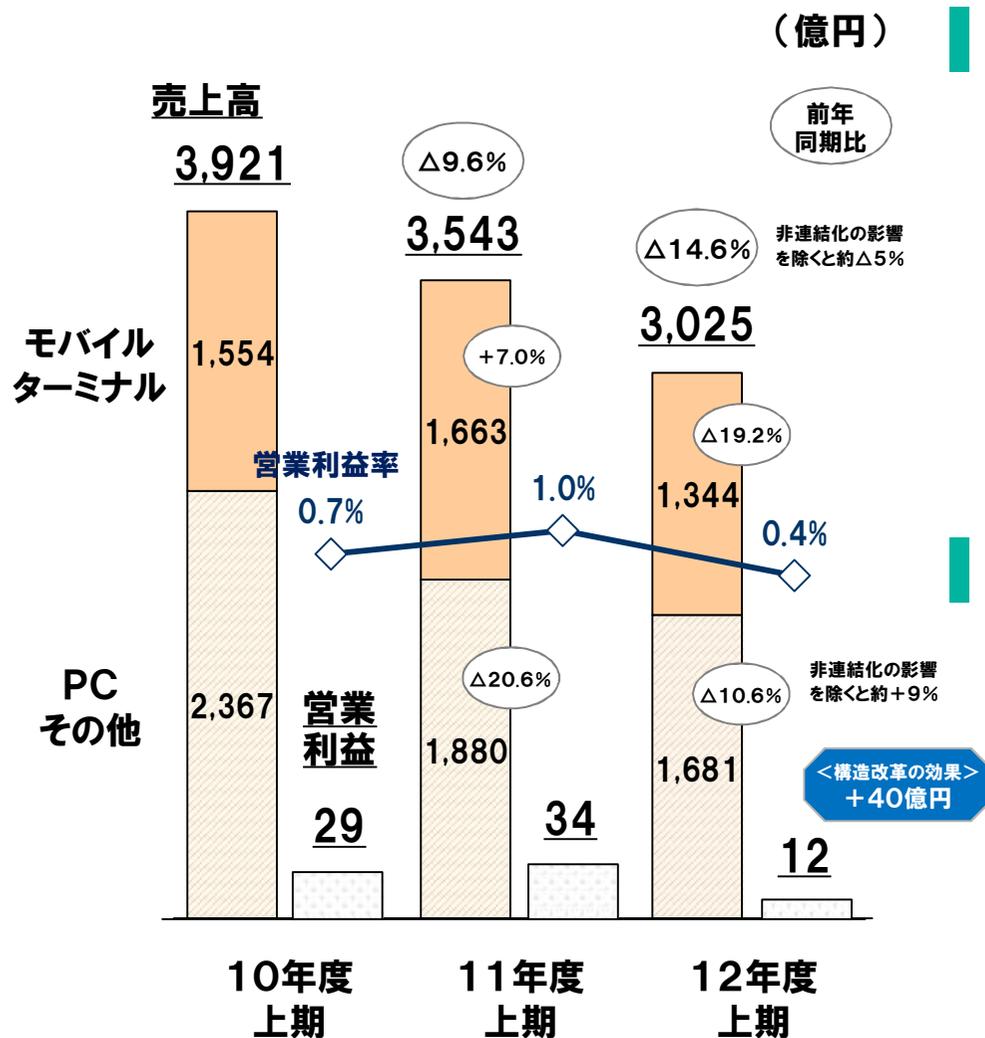
△ 航空宇宙・防衛システム分野が堅調に推移し増収

営業利益 82億円 (+21億円)

△ 売上増や原価低減などにより増益



※ カッコ内の%は前年同期比



売上高 3,025億円 (△14.6%)

- ▽ モバイルターミナル
携帯電話の出荷台数減少により減収
- ▽ PCその他
タブレットの立ち上がりやビジネスPCの増加があったものの、個人向けPCの非連結化により減収

営業利益 12億円 (△22億円)

- ▽ モバイルターミナルの売上減により減少



※ カッコ内の%は前年同期比

(億円)

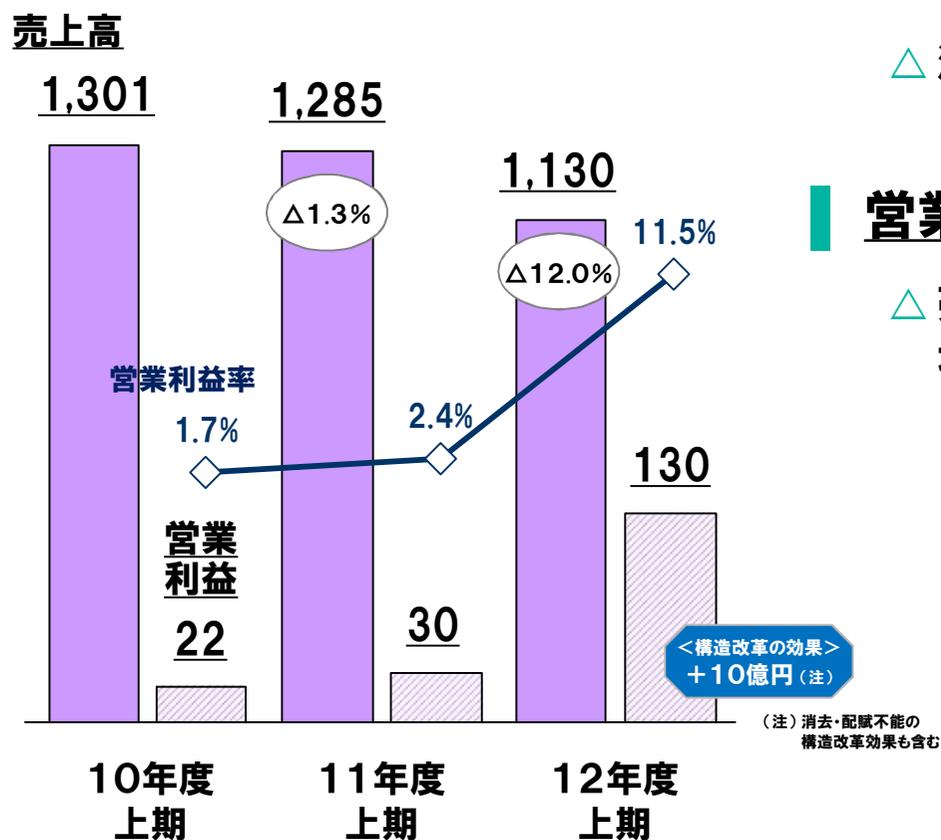
前年
同期比

売上高 1,130億円 (Δ12.0%)

- ▽ 液晶事業の非連結化、電子部品事業、エネルギー事業の減少などにより減収
- △ 鴻海精密工業へ液晶関連特許を売却

営業利益 130億円 (+100億円)

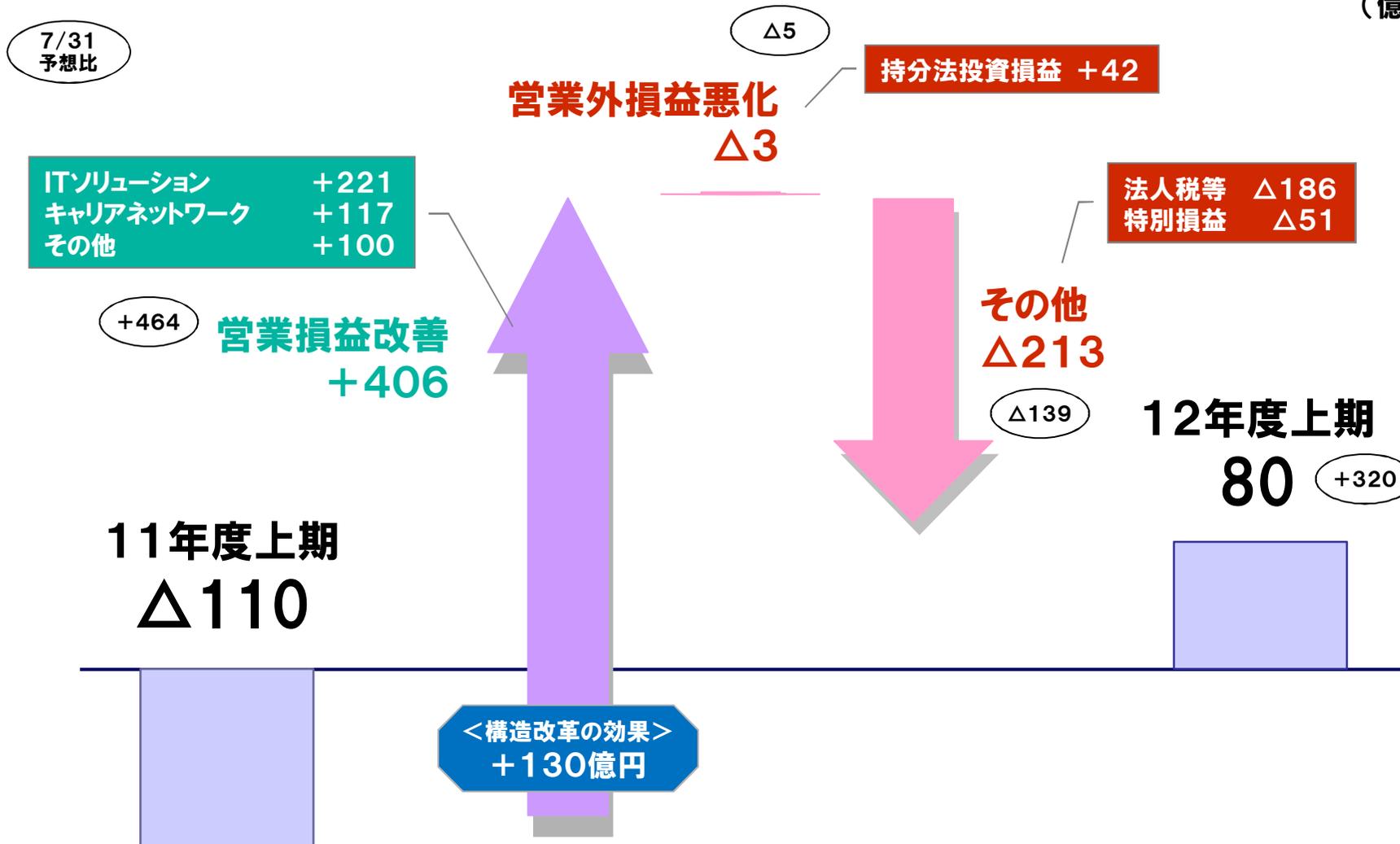
- △ 売上減も液晶関連特許の売却などにより増益



※ カッコ内の%は前年同期比

当期純損益増減（前年同期比）

（億円）





II. 構造改革の進捗について

費用構造改革の進捗

400億円の改善効果を確認し、人員削減計画を完了

事業構造改革 + グループスタッフ 効率化

12年度効果額 200億円

- 特別転進支援施策の応募者数 2,393名
(スタッフ、携帯電話事業、プラットフォーム事業など対象)
 - 営業外費用に追加計上(約29億円)
 - 上記の他、NECトークン(国内の特別転進施策/タイ新拠点立ち上げ)、日本アビオニクス(特別転進支援ほか)などで削減

外部リソース削減

12年度効果額 40億円

- 当初計画の効果額を確認

緊急人事施策

12年度効果額 160億円

- 役員・管理職、一般従業員の月収削減など
当初計画どおりに進捗中

※ 予想値(12年度効果額)は、2012年10月26日現在

事業構造改革の進捗

携帯電話事業の抜本的な構造改革を推進中

携帯電話事業

12年度効果額 110億円

- NECカシオモバイルコミュニケーションズ／NEC埼玉の開発・生産体制のスリム化完了
(約500人減)
- 海外JDM*の本格活用スタート

プラットフォーム事業

12年度効果額 60億円

- スタッフ部門、ハードウェア開発・生産体制のスリム化完了

NECトーキン (電子部品事業)

- キャパシタ事業の再構築完了
 - ・ タイ新拠点立ち上げ／人員削減 (約3,000人減)
- 米国KEMET社との資本・業務提携 (3月発表)

* Joint Design Manufacturer

※ 予想値(12年度効果額)は、2012年10月26日現在



Ⅲ. 通期業績予想サマリー

通期予想の達成に向けて

ITソリューション、キャリアネットワークなど

上期の事業モメンタムは良好も

景気の先行き不透明も踏まえ

期初計画の必達、復配の実現を目指す

(営業利益1,000億円、当期純利益200億円、期末配当4円)

※ 予想値は、2012年10月26日現在

業績予想サマリー

(単位:億円)

	下期 <10~3月>			通期			7/31 予想比
	11年度 実績	12年度 予想	前年 同期比	11年度 実績	12年度 予想	前年度比	
売上高	15,936	17,022	6.8%	30,368	31,500	3.7%	0
営業利益 対売上高比率(%)	670 4.2%	526 3.1%	△ 143	737 2.4%	1,000 3.2%	263	0
経常利益 対売上高比率(%)	525 3.3%	401 2.4%	△ 123	421 1.4%	700 2.2%	280	0
当期純損益 対売上高比率(%)	△ 993 -	120 0.7%	1,113	△ 1,103 -	200 0.6%	1,303	0
フリーキャッシュフロー	249	320	70	342	0	△ 342	

参考：12年度下期の為替レート前提 1ドル=75円、1ユーロ=100円

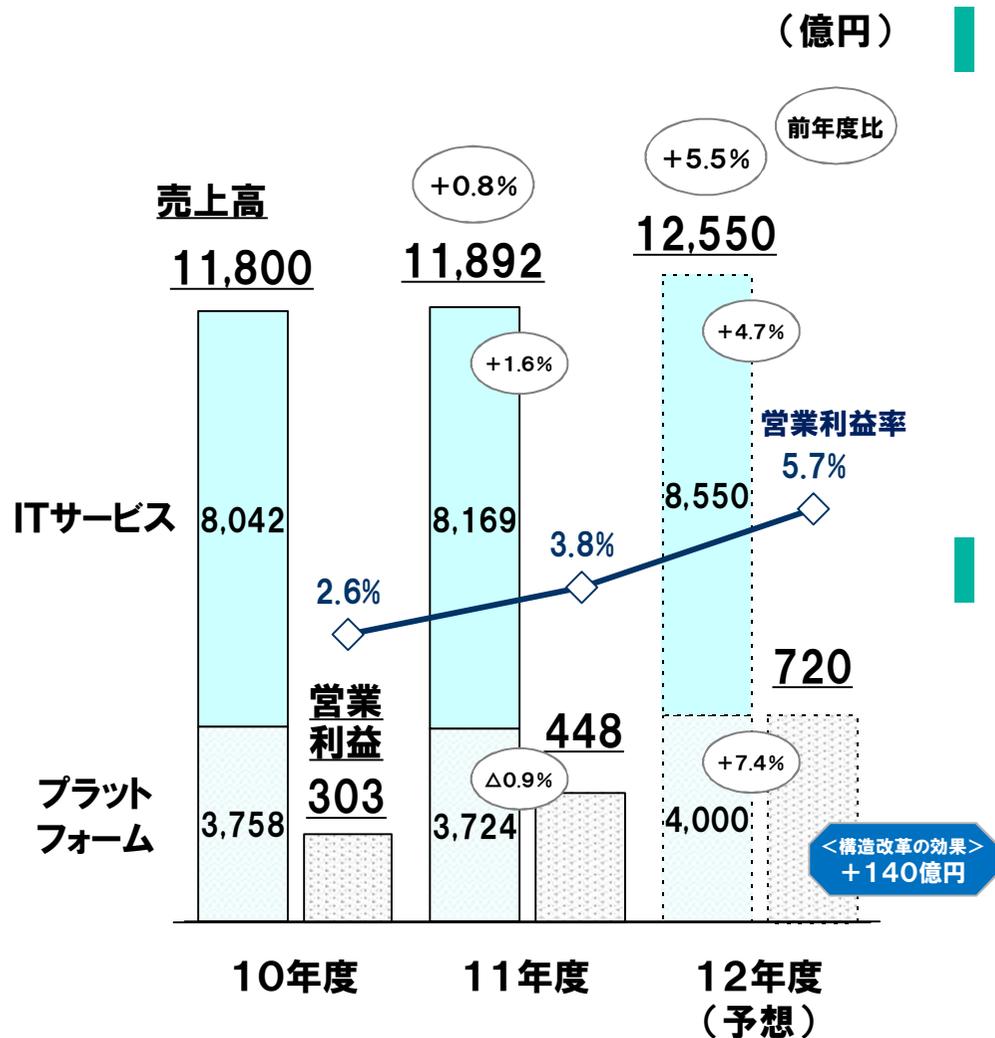
※ 予想値は、2012年10月26日現在

セグメント別 業績予想サマリー

(単位:億円)

		下期 <10~3月>			通期			7/31 予想比
		11年度 実績	12年度 予想	前年 同期比	11年度 実績	12年度 予想	前年度比	
ITソリューション	売上高	6,525	6,767	3.7%	11,892	12,550	5.5%	0
	営業利益	440	492	52	448	720	272	0
	営業利益率(%)	6.7%	7.3%		3.8%	5.7%		
キャリアネットワーク	売上高	3,193	3,830	20.0%	6,027	6,950	15.3%	0
	営業利益	354	260	△ 93	506	530	24	0
	営業利益率(%)	11.1%	6.8%		8.4%	7.6%		
社会インフラ	売上高	1,901	2,331	22.6%	3,304	3,750	13.5%	0
	営業利益	101	108	8	162	190	28	0
	営業利益率(%)	5.3%	4.7%		4.9%	5.1%		
パーソナル ソリューション	売上高	3,067	3,075	0.3%	6,610	6,100	△ 7.7%	0
	営業損益	△ 24	88	112	10	100	90	0
	営業利益率(%)	-	2.9%		0.2%	1.6%		
その他	売上高	1,250	1,020	△ 18.4%	2,535	2,150	△ 15.2%	0
	営業利益	81	30	△ 51	111	160	49	0
	営業利益率(%)	6.5%	3.0%		4.4%	7.4%		
消去・配賦不能	営業損益	△ 282	△ 453	△ 171	△ 500	△ 700	△ 200	0
	売上高	15,936	17,022	6.8%	30,368	31,500	3.7%	0
	営業利益	670	526	△ 143	737	1,000	263	0
営業利益率(%)	4.2%	3.1%		2.4%	3.2%			
合計								

※ 予想値は、2012年10月26日現在



売上高 12,550億円 (+5.5%)

△ ITサービス
 製造業、流通サービス業を中心とした投資の再開に加え、引き続き堅調な通信事業者などで増収を見込む

△ プラットフォーム
 大型案件により増収を見込む

営業利益 720億円 (+272億円)

△ 売上増や構造改革効果により増益を目指す

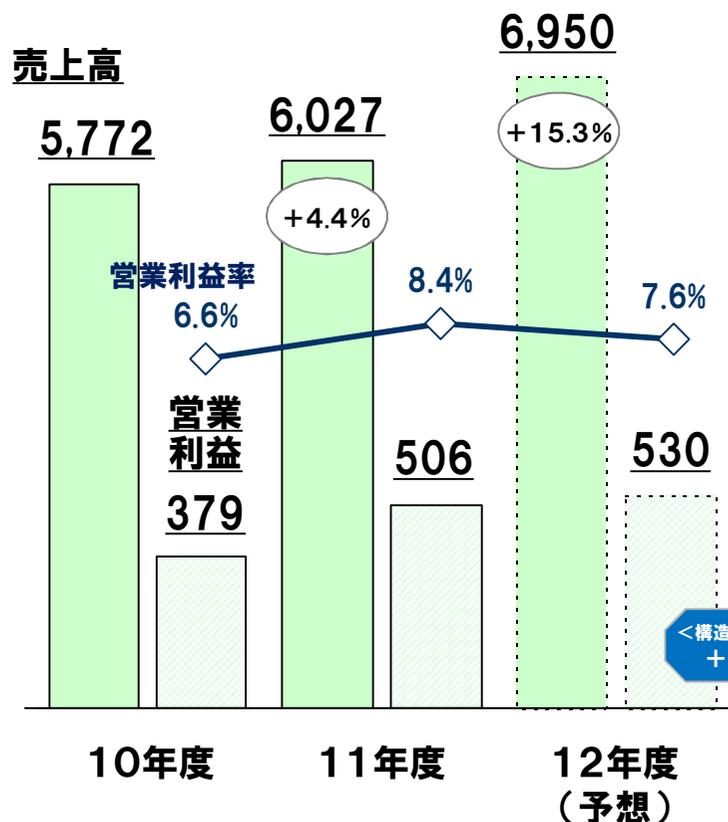


※予想値は、2012年10月26日現在、カッコ内の%は前年度比

キャリアネットワーク事業

(億円)

前年度比



売上高 6,950億円 (+15.3%)

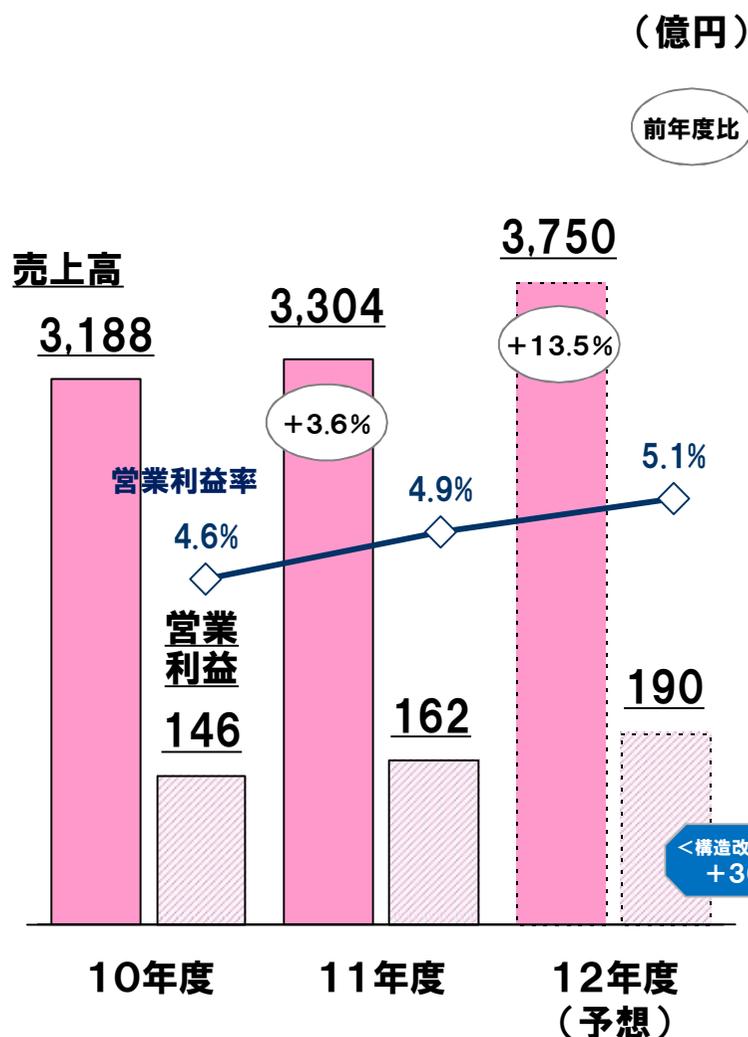
- △ 国内事業は引き続き堅調な推移を見込む
- △ 海外はサービス&マネジメントの拡大と海洋システムの大型プロジェクト実行により大幅な増収を目指す

営業利益 530億円 (+24億円)

- △ 売上増および原価低減で先行投資増を吸収し増益を目指す



※予想値は、2012年10月26日現在、カッコ内の%は前年度比



売上高 3,750億円 (+13.5%)

△ 社会システム分野が放送の投資一巡、消防・防災の増加により前年並みも航空宇宙・防衛システム分野の増加により増収を目指す

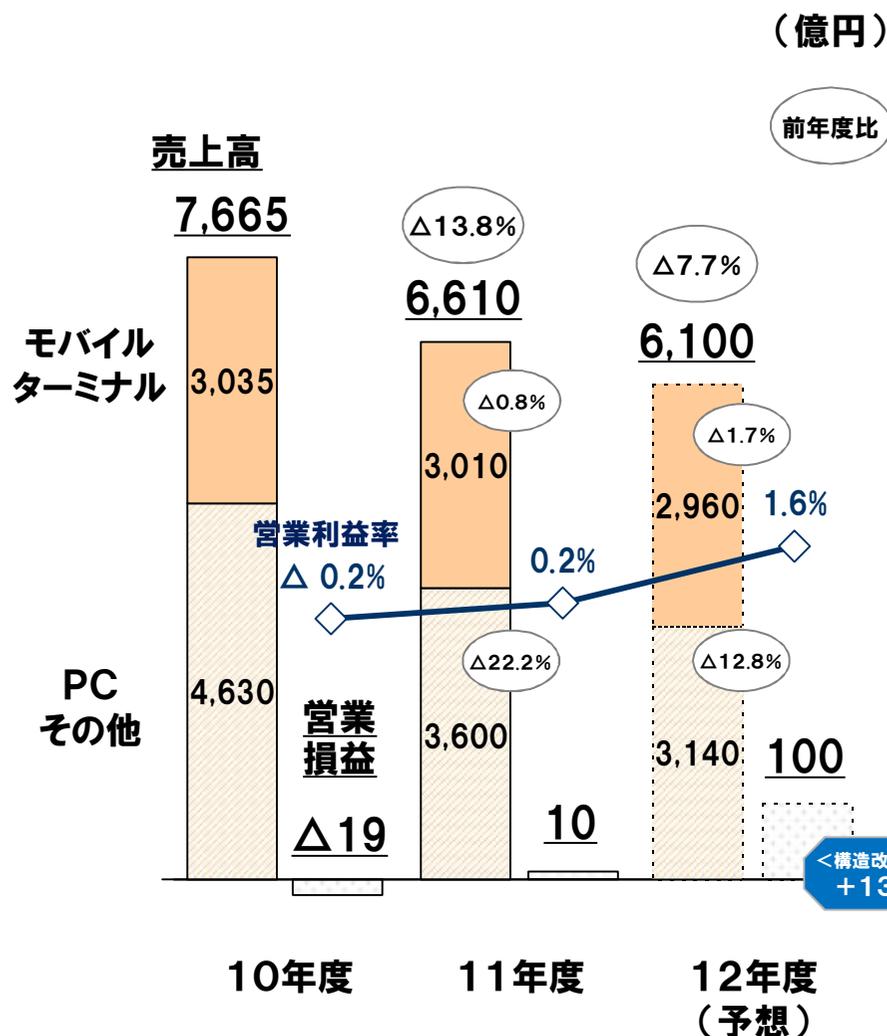
営業利益 190億円 (+28億円)

△ 先行投資増はあるものの、売上増、原価低減や構造改革効果により増益を見込む



※予想値は、2012年10月26日現在、カッコ内の%は前年度比

パーソナルソリューション事業



売上高 6,100億円 (△7.7%)

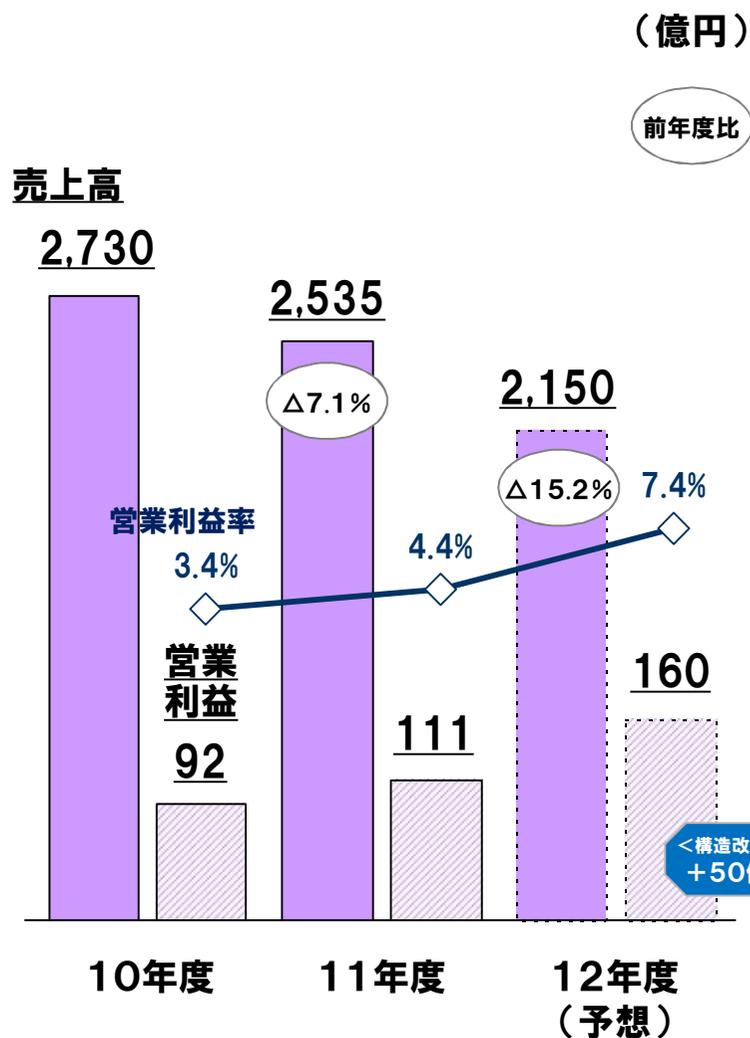
- ▽ モバイルターミナル
携帯電話端末の売上減も新機種投入で国内でのさらなる積み上げを図る
- ▽ PCその他
個人向けPCの非連結化などに伴い減収

営業損益 100億円 (+90億円)

- △ 売上減も携帯電話事業を中心とした構造改革により増益



※予想値は、2012年10月26日現在、カッコ内の%は前年度比



売上高 2,150億円 (△15.2%)

- ▽ 液晶事業の非連結化、電子部品事業、エネルギー事業の減少などにより減収
- △ 鴻海精密工業へ液晶関連特許を売却

営業利益 160億円 (+49億円)

- △ 構造改革効果、液晶関連特許の売却により増益



※予想値は、2012年10月26日現在、カッコ内の%は前年度比



IV. 中期経営計画の策定について

NECの喫緊の経営課題は、“収益性・キャッシュフローの創出力不足”と“財務基盤の強化”

収益性・ キャッシュフロー の創出力不足

- 3期連続（09～11年度）で営業利益が回復も力強さが不足
- 携帯電話事業、プラットフォーム事業の競争力が不足（事業構造改革による収益性改善を実行中）

財務基盤 の強化

- 構造改革の実施に伴う資本の減少
- 年金積立不足のオンバランス化（14年3月末）

基本方針

今後3年間の重点テーマは、 “成長戦略”と“経営基盤強化”

成長戦略

- 世界中の政府・企業に対して、
安心、安全、公平、効率的で豊かな社会を
実現する社会インフラ基盤の提供に注力
 - 既存領域の維持・活性化
 - 成長分野の拡大

経営基盤強化

- 費用構造改革による収益基盤の強化
- キャッシュフローを創出する資産効率化推進
⇒ バランスシートの強化

4本柱への注力 ①

グローバルなサービス事業領域の強化

● トラフィック増に対応したTOMS*、SDN*ビジネスの拡大

● キャリアネットワーク事業のグローバル拡大

～米国コンバージェス社の事業支援システム事業を買収～

- 通信サービス事業者向け運用支援システム事業を手がける
米国ネットクラッカー社との一体運営を開始

* TOMS : Telecom Operations Management Systems
* SDN : Software Defined Network

NetCracker®

● セーフティ、流通・物流インフラなどの強みを活かし 海外を中心にITソリューションを強化

● ITサービス事業のグローバル展開

～オーストラリアCSG社のITサービス部門を買収～

- 官公庁や大企業などの有力な顧客基盤と優れたサービス・ソリューションを獲得



NECオーストラリア社およびNEC ITS社
(旧 CSG社テクノロジーソリューション部門)
社長 アラン ハイド氏

● 新興国向け衛星ビジネス、鉄道通信システム、 重要施設監視などの社会インフラをグローバルに展開



4本柱への注力 ②

電極の強みを活かし、エネルギーサービス領域を強化

- 電極・蓄電システムでの事業拡大

～(株)ジーエス・ユアサコーポレーションとの電極供給に基本合意～

- オリックス(株)、(株)エプコと一般家庭向け

「定置用蓄電池のレンタルモデルによる

エネルギーサービス」における共同事業の検討開始

- 共同出資の設立新会社が、NEC製の系統連系型リチウムイオン蓄電池をお客さま向けに長期レンタルし、蓄電池の設計、工事、保守・メンテナンス、「見える化」による節電支援サービスなどをトータルに提供

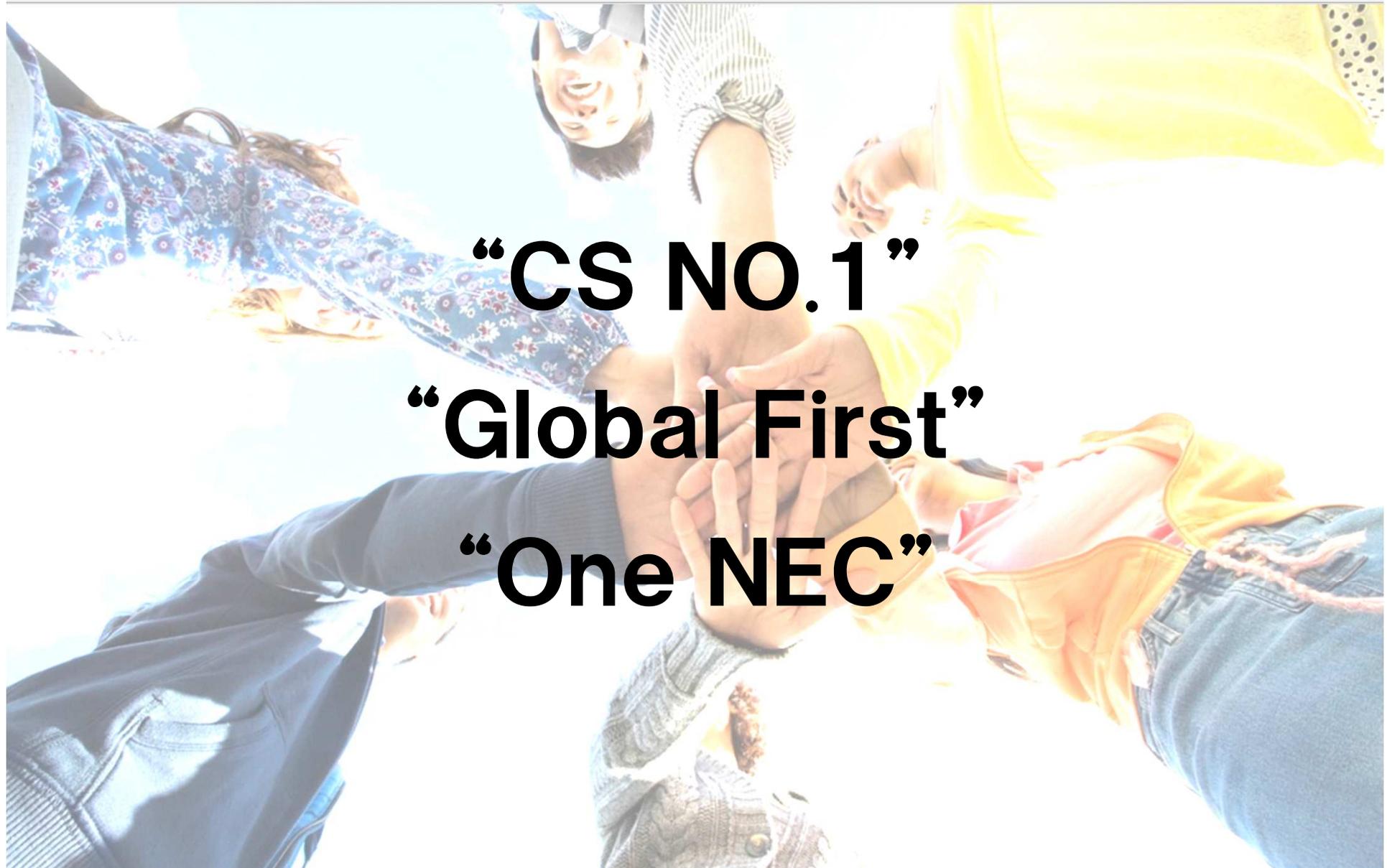


- イタリア大手電力会社エネル ディストリビューゾーネ社から

欧州最大クラスの大容量リチウムイオン蓄電システムを受注

- 電力系統や配電網向けに利用可能な大型蓄電システム事業を欧州市場に展開するための第一歩

新たな価値の創造／価値の最大化に向けて



“CS NO.1”

“Global First”

“One NEC”

次期中期経営計画

今後の3年間（2013年度～2015年度）を

“経営再建と安定的なキャッシュフロー創出”

“成長のための戦略実行等競争優位の構築”

を果たす期間と位置付け

Empowered by Innovation

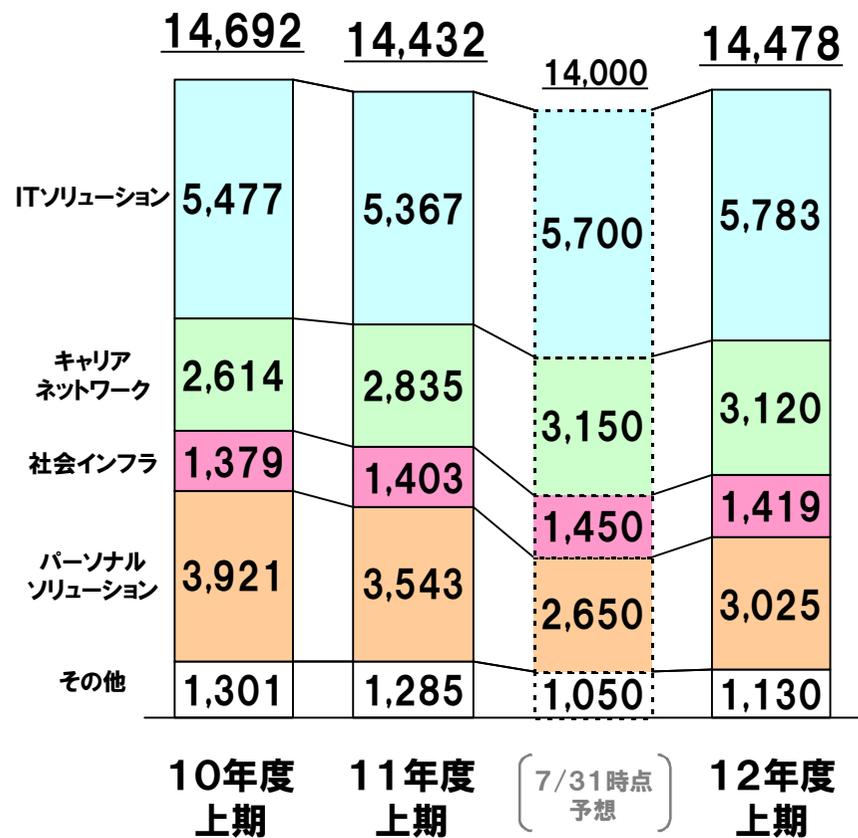
NEC



第2四半期累計期間 決算概要（補足）

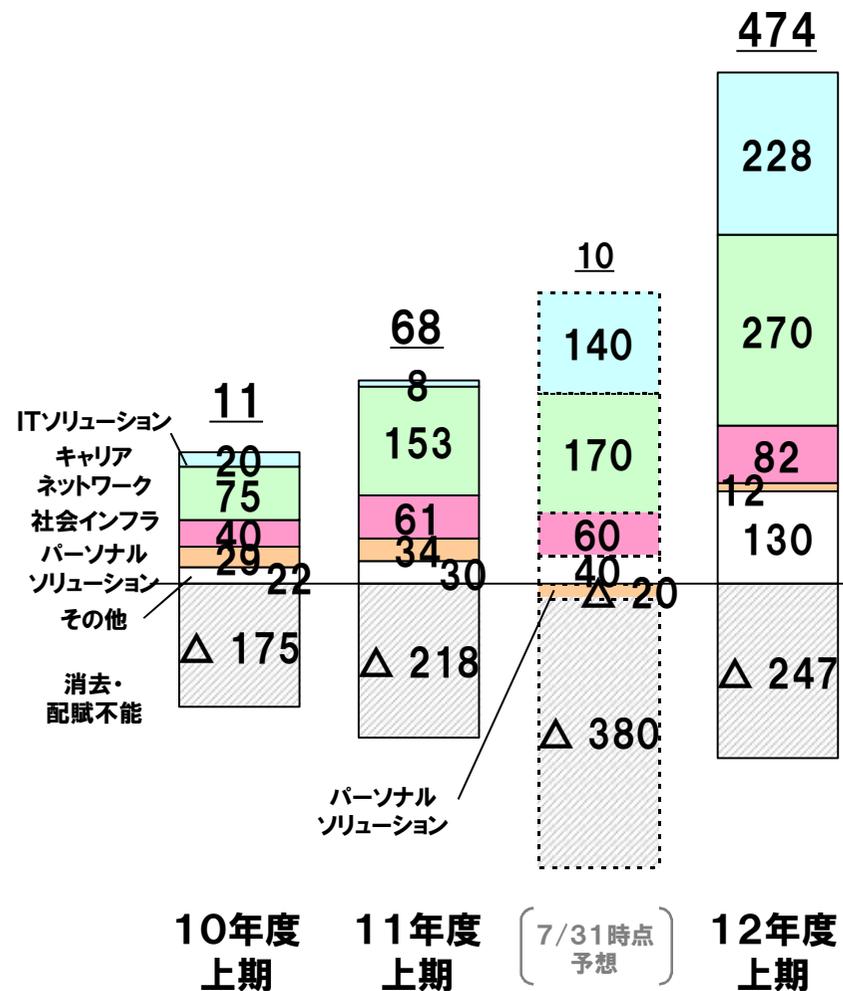
セグメント別 上期実績

売上高



営業損益

(億円)

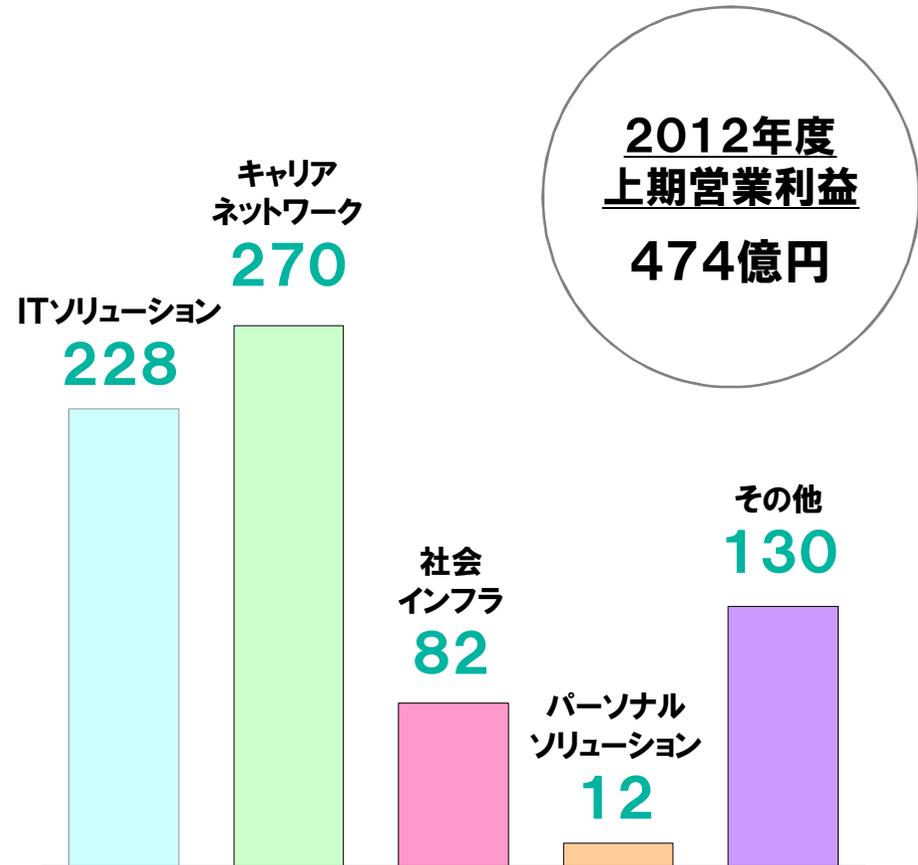
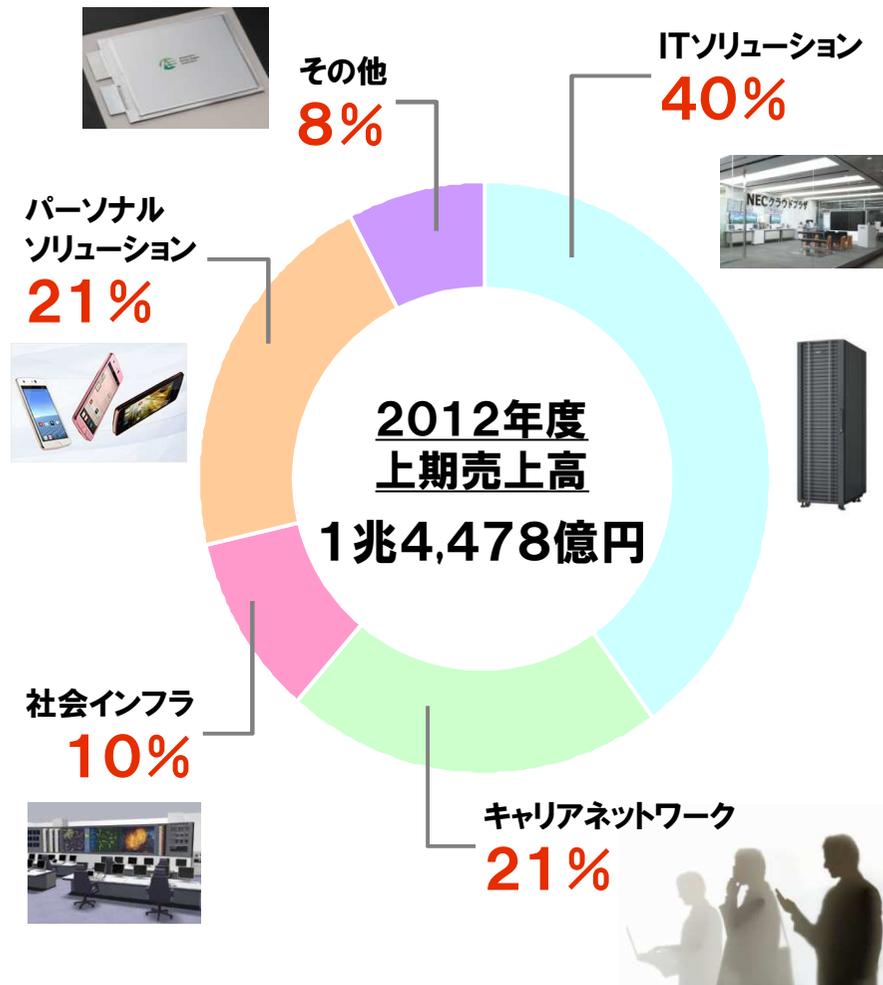


セグメント別 上期実績サマリー

売上高

営業利益

(億円)



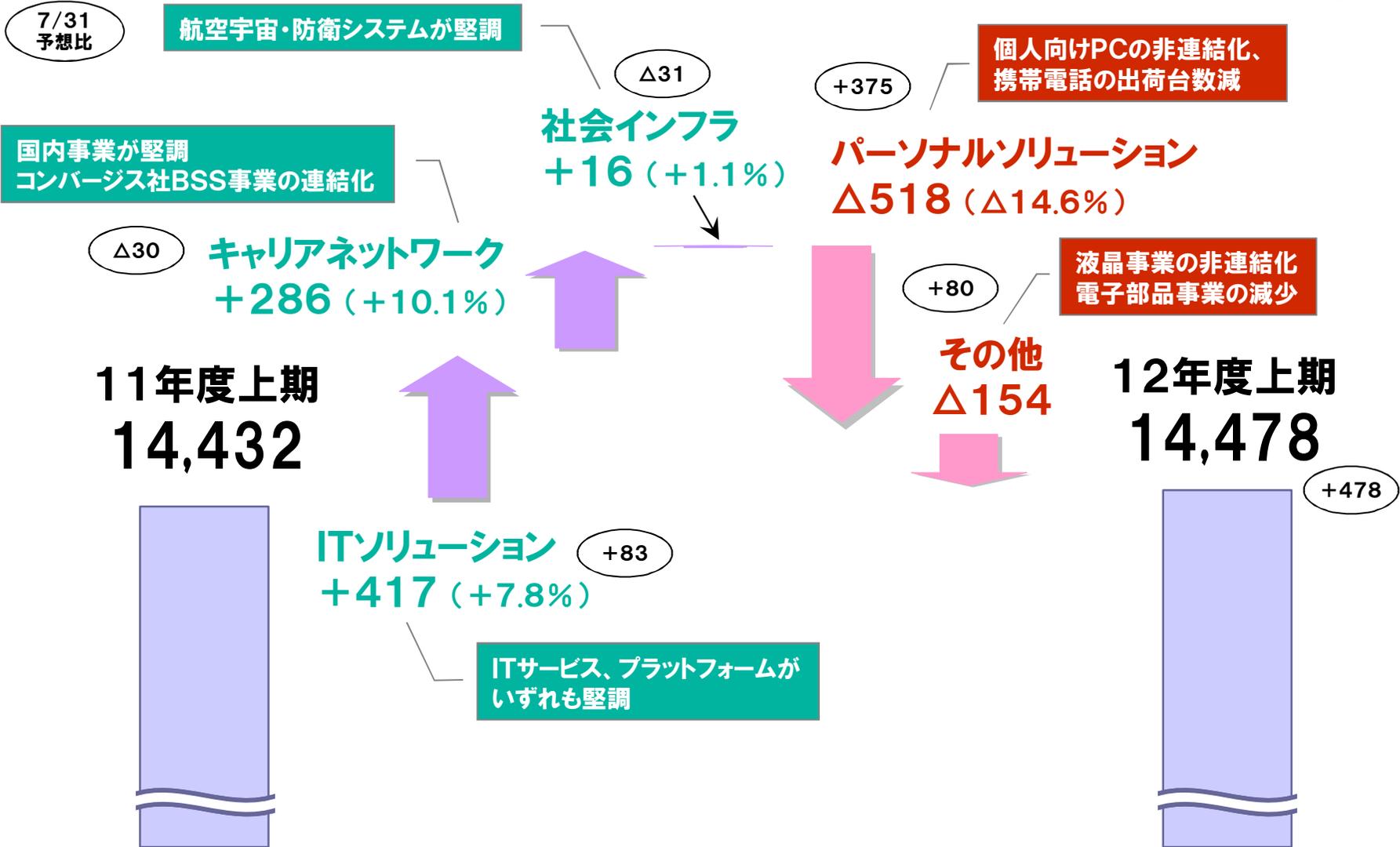
セグメント別 上期実績のポイント

IT ソリューション	<ul style="list-style-type: none">● ITサービス、プラットフォームがいずれも堅調で増収● 売上増や費用削減などにより増益
キャリア ネットワーク	<ul style="list-style-type: none">● 堅調な国内事業やコンバージェス社BSS事業の連結化で増収● 売上増および原価低減で先行投資増を吸収し増益
社会インフラ	<ul style="list-style-type: none">● 航空宇宙・防衛システム分野が堅調に推移し増収● 売上増や原価低減などにより増益
パーソナル ソリューション	<ul style="list-style-type: none">● 個人向けPCの非連結化、携帯電話の出荷台数減により減収● モバイルターミナルの売上減により減益
その他	<ul style="list-style-type: none">● 液晶事業の非連結化、電子部品事業の減少などにより減収● 液晶関連の特許売却などにより増益

※ 各セグメントの上段は売上高、下段は営業損益に関するポイント

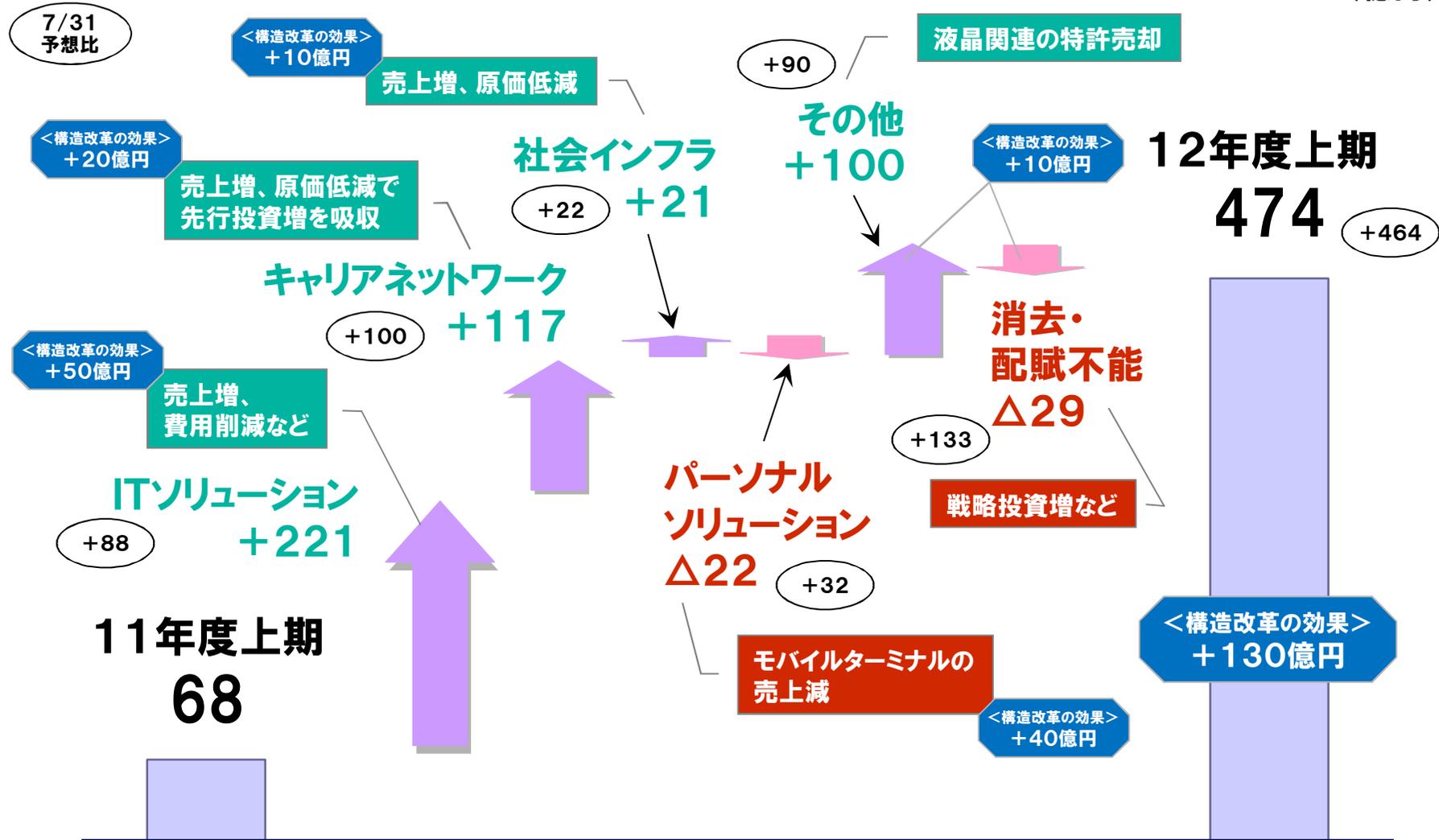
売上高増減（前年同期比）

（億円）



営業損益増減 (前年同期比)

(億円)



構造改革の進捗

上期実績 130億円（ほぼ当初計画どおりに進捗）

費用別	上期実績	12年度 効果額 (予想)	セグメント別	上期実績	12年度 効果額 (予想)
事業構造改革	30億円	200億円	IT ソリューション	50億円	140億円
グループスタッフ 効率化			キャリア ネットワーク	20億円	50億円
外部リソース削減	10億円	40億円	社会 インフラ	10億円	30億円
緊急人事施策	90億円	160億円	パーソナル ソリューション	40億円	130億円
合計	130億円	400億円	その他/ 消去・配賦不能	10億円	50億円
			合計	130億円	400億円

※ 予想値（12年度効果額）は、2012年10月26日現在

海外売上高

第2四半期累計

(単位:億円)

		第2四半期 <7~9月>			上期 <4~9月>			主な国または地域
		11年度 実績	12年度 実績	前年 同期比	11年度 実績	12年度 実績	前年 同期比	
アジア	売上高	487	431	△ 11.6%	797	791	△ 0.8%	中国、台湾、インド、 シンガポール、インドネシア
	連結売上高比率 (%)	6.3%	5.3%		5.5%	5.5%		
欧州	売上高	315	230	△ 26.9%	558	408	△ 26.9%	イギリス、フランス、オランダ、 ドイツ、イタリア、スペイン
	連結売上高比率 (%)	4.1%	2.8%		3.9%	2.8%		
その他	売上高	586	702	19.8%	1,184	1,138	△ 3.9%	アメリカ
	連結売上高比率 (%)	7.6%	8.6%		8.2%	7.9%		
合計	売上高	1,388	1,362	△ 1.9%	2,539	2,336	△ 8.0%	
	連結売上高比率 (%)	17.9%	16.7%		17.6%	16.1%		

※ 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

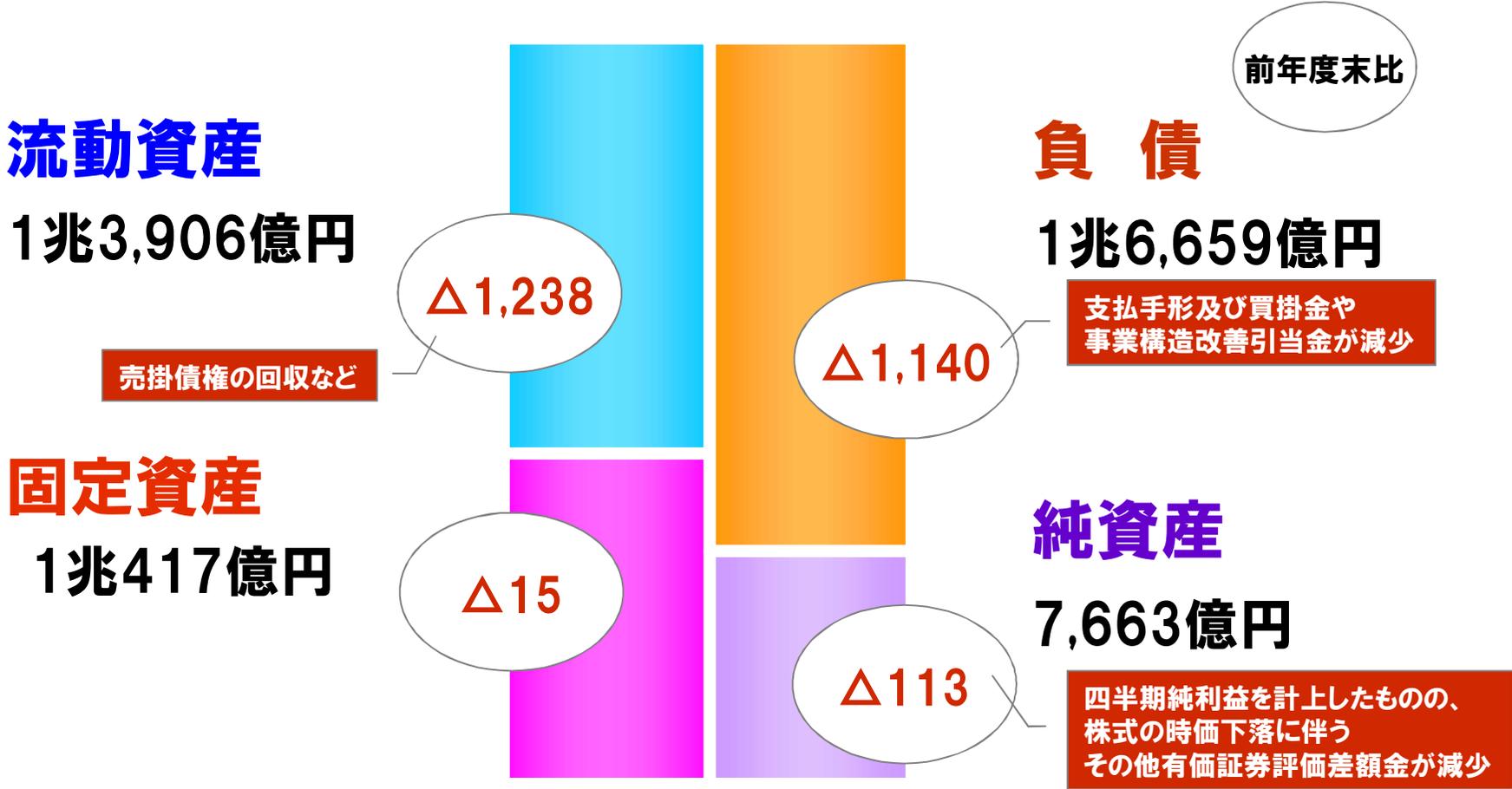
財政状態に関する経営指標

(単位:億円)

	12/3末	12/9末	12/3末比	11/9末
総資産	25,576	24,322	△ 1,253	24,506
純資産	7,776	7,663	△ 113	8,539
有利子負債残高	6,927	6,833	△ 94	6,470
自己資本 自己資本比率(%)	6,570 25.7%	6,471 26.6%	△ 98 0.9pt	7,342 30.0%
D/Eレシオ(倍)	1.05	1.06	△ 0.01pt	0.88
ネットD/Eレシオ(倍)	0.67	0.74	△ 0.07pt	0.64
現金及び現金同等物の 期末残高	2,518	2,044	△ 474	1,786

《参考》貸借対照表の状況 (12/9末)

総資産 2兆4,322億円 (前年度末比 Δ1,253億円)



《参考》 主要な新製品・新ソリューション

(発表日)

- 鳥位置検出ソリューションを国内外で販売開始 (10/11)
 - スマートデバイス向けリモートデスクトップ・ソフトウェアを販売開始～スマートデバイスでの業務システム利用を低コストで実現～ (10/5)
 - NECでクラウド型ソフトウェア開発環境「ソフトウェアファクトリ」の利用者が1万人を突破～グローバル展開や外販を計画～ (9/27)
 - NEC、営農支援クラウドサービスを提供開始 (9/25)
 - 衝撃の軽さと指先へのリアルな触感を楽しめる世界最軽量7インチタブレット「MEDIAS TAB UL N-08D」を発売 (9/18)
 - 海外チェーンストア向けソリューションを発売～中国や東南アジアなどを中心に展開～ (9/6)
 - 「スマートデバイス活用ソリューション」をグローバルに展開～第一弾はアジアを中心にモバイル営業支援システム等発売～ (7/26)
 - 世界最軽量Ultrabook (TM) をビジネス向けに発売～薄さ・軽さと高性能スペックを両立しモバイルワークを強力に支援～ (7/23)
 - 製造業向けM2M活用ソリューションを発売～ビッグデータ関連事業を強化～ (7/20)
 - ビッグデータ活用に関するコンサルティングサービス「ビッグデータディスカバリープログラム」を提供 (7/17)
 - ネポン、JA全農と農業ICTクラウド事業で協業 (7/13)
 - スマートデバイスを活用した低価格クラウドPOSサービスを発売～タブレット端末で精算や決済などを実現～ (7/10)
 - 外食業の業務効率化と売上拡大に貢献するクラウドサービス「NeoSarff/FoodService」を発売 (6/29)
 - 薄さ・軽さを追求したAndroid (TM) 4.0搭載10.1型タブレット「LifeTouch (R) L」を個人向け・ビジネス向けに発売 (6/18)
 - センサ情報の収集・分析や機器制御等を統合的に実現する組込みM2Mモジュールを発売 (5/9)
 - スペイン最大のSlerインドラ社とクラウド分野で提携 (4/23)
 - マイクロソフトと大企業向け業種別クラウド事業で戦略協業～第一弾は「ワークスタイル変革ソリューション」のグローバル展開～ (4/6)
 - 企業やデータセンターの節電対策を支援する「Express5800シリーズ」40度対応モデルを拡充 (4/4)
-
- 高電圧・長寿命を実現した次世代マンガン系リチウムイオン二次電池を開発～エネルギー密度30%向上、大容量化・軽量化を実現～ (10/9)
 - 世界初、一枚のシート上で電子機器の無線通信と給電を実現する技術を開発～机にパソコンを置くだけで安全かつ高効率な伝送を実現～ (10/2)
 - ビッグデータの複雑な処理条件に対応し、高速・高拡張な複合イベント処理を実現する技術を開発 (9/19)
 - 様々なセンサ機器において高速・安全な通信を実現する暗号技術「TWINE (R)」を開発～ビッグデータの安全な通信に向けて～ (8/21)
 - 東北大と身近な熱源から発電できる新原理の素子を開発～電子機器や自動車などへの適用に向けて～ (6/18)
 - 世界初、スピントロニクス論理集積回路の信頼性を向上する技術を開発～電子機器の待機電力ゼロを実現する回路の実用化へ前進～ (6/11)



「営農支援クラウドサービス」
利用イメージ



「MEDIAS TAB UL N-08D」
(卓上ホルダ、ACアダプタは別売りです)



Ultrabook (TM)「VersaPro UltraLite タイプVG」



「LifeTouch L」(ビジネス向け)

《参考》 主要な広報発表（1/2）

（発表日）

〔受注/納入など〕

- ミャンマーの民間放送事業者へ地上デジタルテレビ放送用送信機を納入～ICT近代化に貢献～（10/3）
- ネポン、ちば農業支援ネットワークとJAちばみどりの農家へ農業ICTクラウドサービスを提供～JA富里市の農家へ導入推進～（10/1）
- 新東名高速道路向け交通管制システムを納入～従来比5倍となるビッグデータ処理でリアルタイムな交通情報提供を実現～（9/20）
- 被災地で回収された写真の検索に顔認証技術を導入～被災した写真をデジタル化してお返しするセーブ・ザ・メモリー プロジェクト～（8/8）
- ローソンのスーパーバイザー業務効率化と経営指導力強化のためのIT基盤を整備～Android (TM) 搭載タブレット「LifeTouch (R) L」1600台納入～（8/1）
- 製薬会社の営業基盤を支える実消化クラウドサービスをファイザーに提供開始（7/30）
- 成田国際空港での多言語対応テレビ電話案内サービスを「UNIVERGE遠隔相談ソリューション」で実現（7/18）
- アサヒグループホールディングスの共通IT基盤を構築～事業環境の変化に迅速に対応可能なITシステムを実現～（7/2）
- NEC子会社ネットクラッカー社が欧州最大の送電事業者フランスRTEに通信運用システムを提供～システムの効率化とサービス品質を向上～（6/29）
- ロシア最大の携帯電話事業者「MTS」にフェムトセルシステムを納入～シベリア地域のフェムトセルサービス立ち上げに貢献～（6/25）
- NEC子会社ネットクラッカー社が、米国の通信事業者スプリント社に通信運用システムを提供（6/14）
- 金沢大学附属病院が、新ネットワークに「プログラマブルフロー」を導入～「OpenFlow/SDN」技術を採用しネットワーク基盤を構築～（6/11）
- ベルギーの公共保安ネットワーク向けに超小型マイクロ波通信システム「iPASOLINK」を受注（5/28）
- 東京スカイツリー (R) 向け地上デジタルテレビ放送用送信機を納入～消費電力を40%以上削減した高効率な電力増幅器を実現～（5/21）
- JAXAの第一期水循環変動観測衛星「しずく」の打上げについて～主契約者としてシステム取りまとめ・製造・試験等を担当～（5/18）



成田国際空港の
多言語対応テレビ電話案内サービス



新東名高速道路
道路管制センターの大型表示装置

《参考》 主要な広報発表（2/2）

（発表日）

〔新事業など〕

- オリックス・NEC・エプコが一般家庭向け「定置用蓄電池のレンタルモデルによるエネルギーサービス」で共同事業を検討開始（10/3）
- ロスアラモス郡のスマートグリッド実証サイトが始動～米ニューメキシコ州で日米共同実証プロジェクト～（9/18）
- インドでBOP層の生活改善に貢献するスマートビレッジ事業の準備調査を開始～震災復興支援で用いられた水耕栽培技術を活用～（8/28）
- ブラジルでサッカースタジアムのICTインフラ受注～スマートシティソリューションを新興国等で展開～（8/27）
- オフィスの節電対策を支援する省エネ オフィスサービス「エネパル (R) Office」および「エネパル (R) PCパック」を強化（6/22）
- GSユアサとリチウムイオン電池の主要部品の供給に基本合意（6/6）

〔経営、提携・新会社設立・事業再編など〕

- オーストラリアCSG社のITサービス事業を買収（5/30）
- 米国コンバージス社の事業支援システム事業の買収完了（5/17）

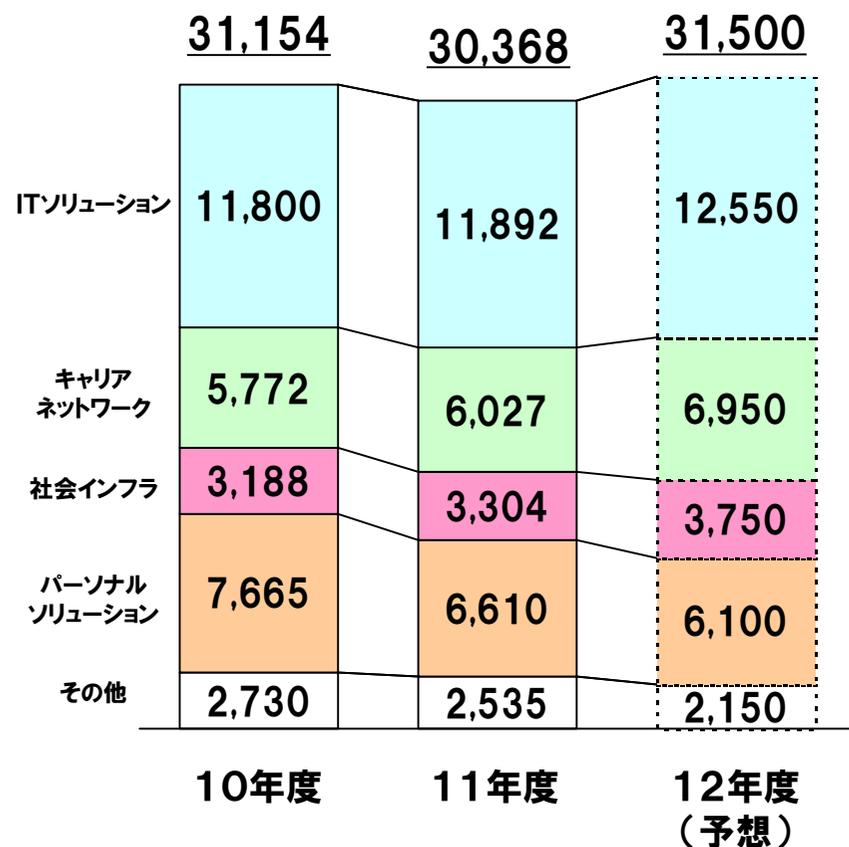


クラウド対応型
家庭用蓄電システム(本体)



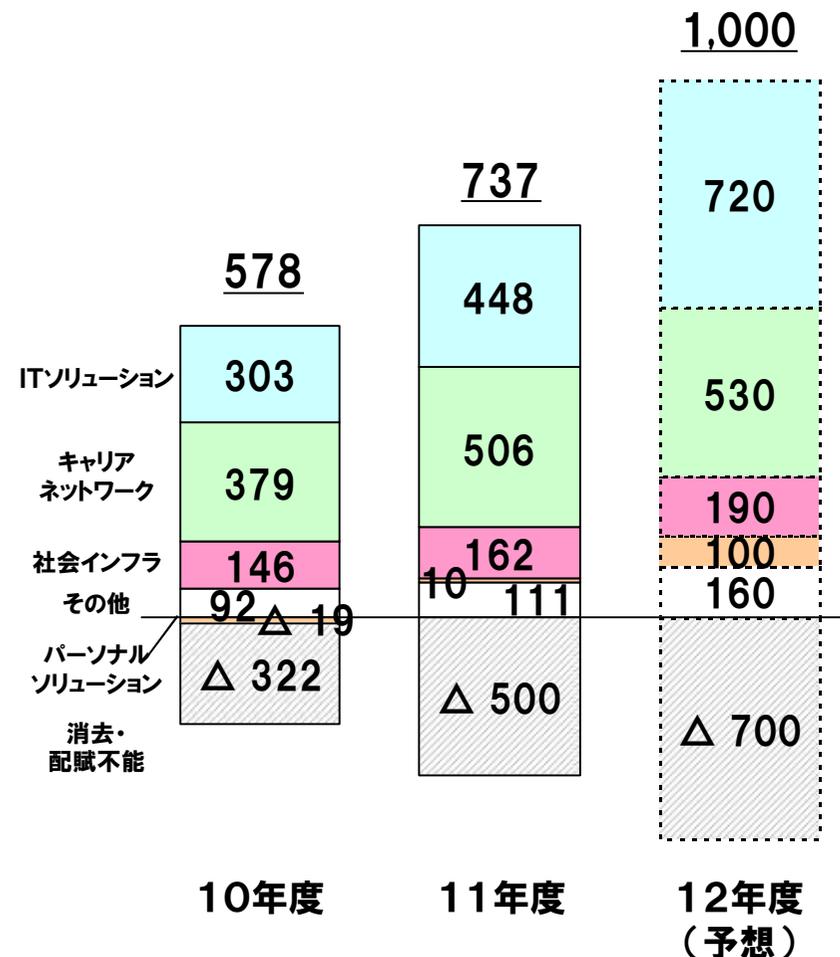
セグメント別 通期業績予想

売上高



営業損益

(億円)



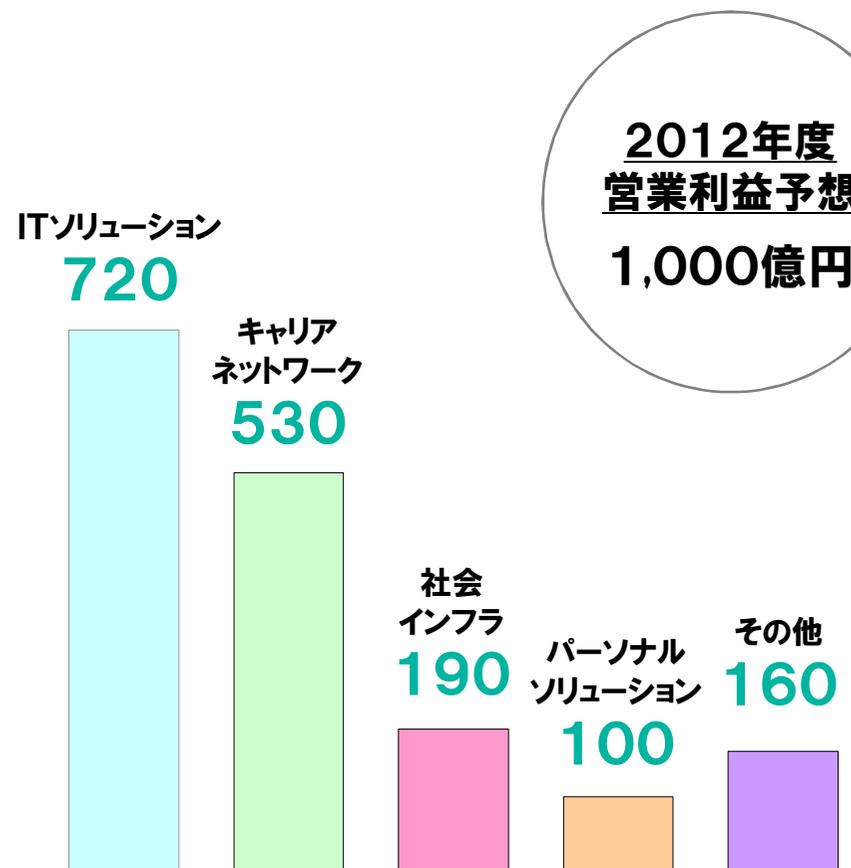
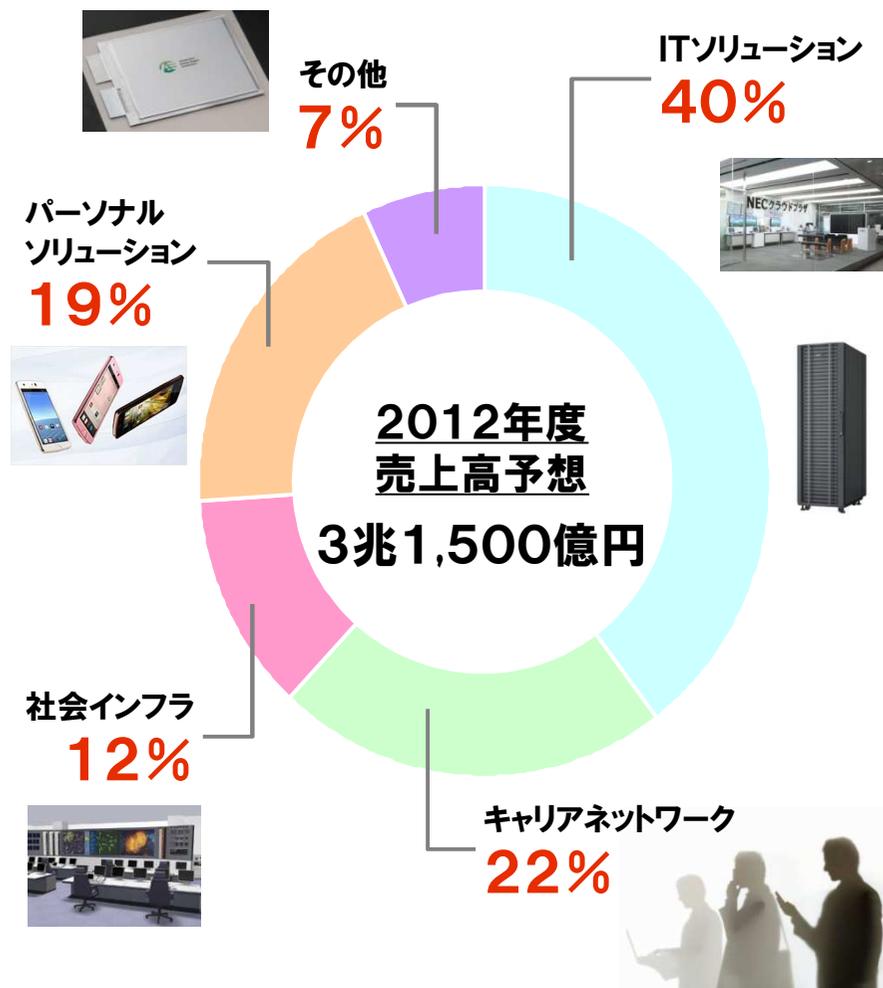
※ 予想値は、2012年10月26日現在

セグメント別 業績予想サマリー

売上高

営業利益

(億円)



※ 予想値は、2012年10月26日現在

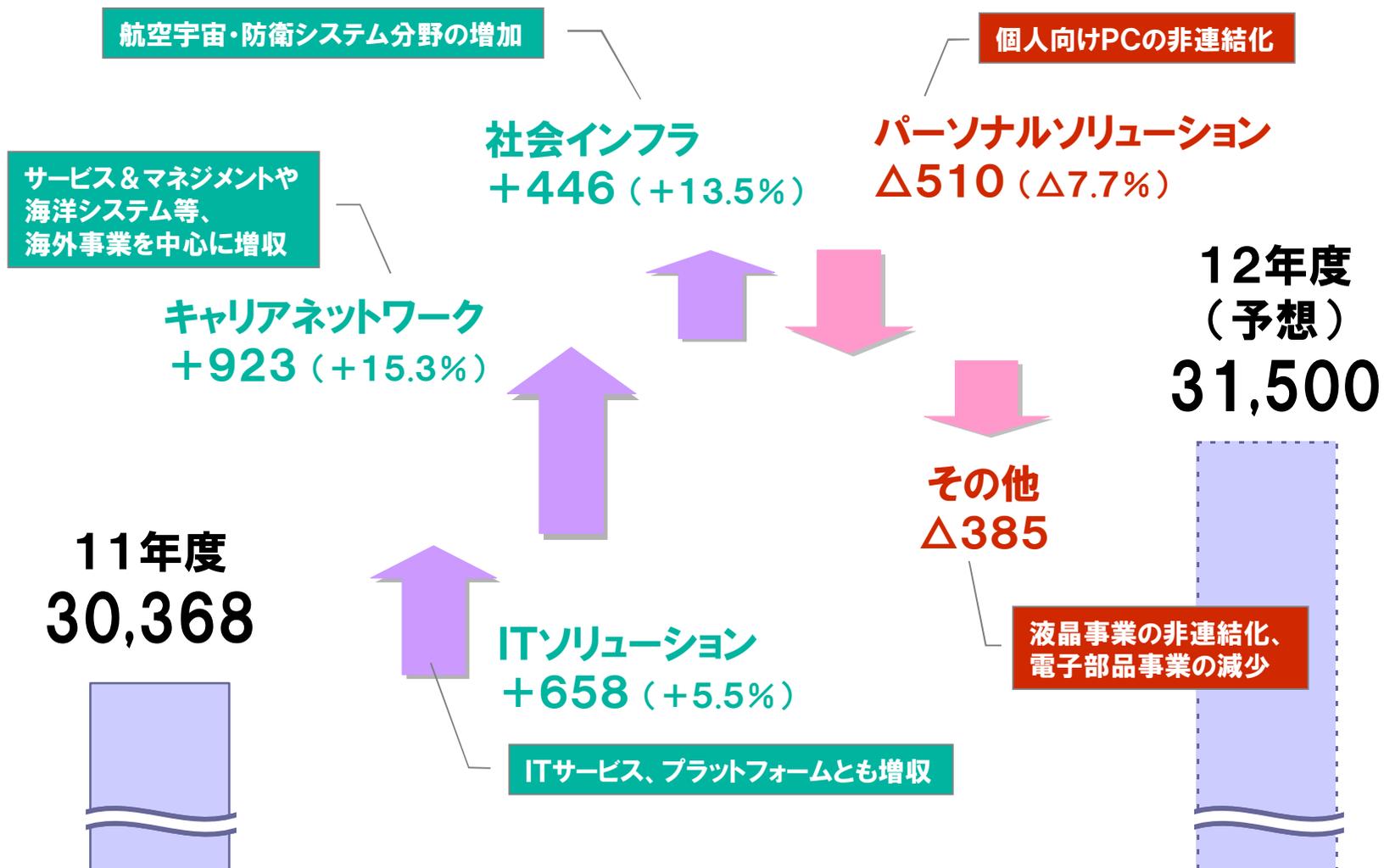
セグメント別 業績予想のポイント（前年度比）

IT ソリューション	<ul style="list-style-type: none">● ITサービス、プラットフォームがいずれも堅調で増収● 売上増や構造改革効果などにより増益
キャリア ネットワーク	<ul style="list-style-type: none">● サービス&マネジメントや海洋システム等、海外事業を中心に増収● 売上増および原価低減で先行投資増を吸収し増益
社会インフラ	<ul style="list-style-type: none">● 航空宇宙・防衛システム分野の増加により増収● 先行投資増を売上増、原価低減、構造改革効果で吸収し増益
パーソナル ソリューション	<ul style="list-style-type: none">● 個人向けPCの非連結化などにより減収● 携帯電話事業を中心とした構造改革効果により増益
その他	<ul style="list-style-type: none">● 液晶事業の非連結化、電子部品事業の減少などにより減収● 構造改革効果、液晶関連特許の売却により増益

※ 各セグメントの上段は売上高、下段は営業損益に関するポイント

売上高増減（前年度比）

（億円）

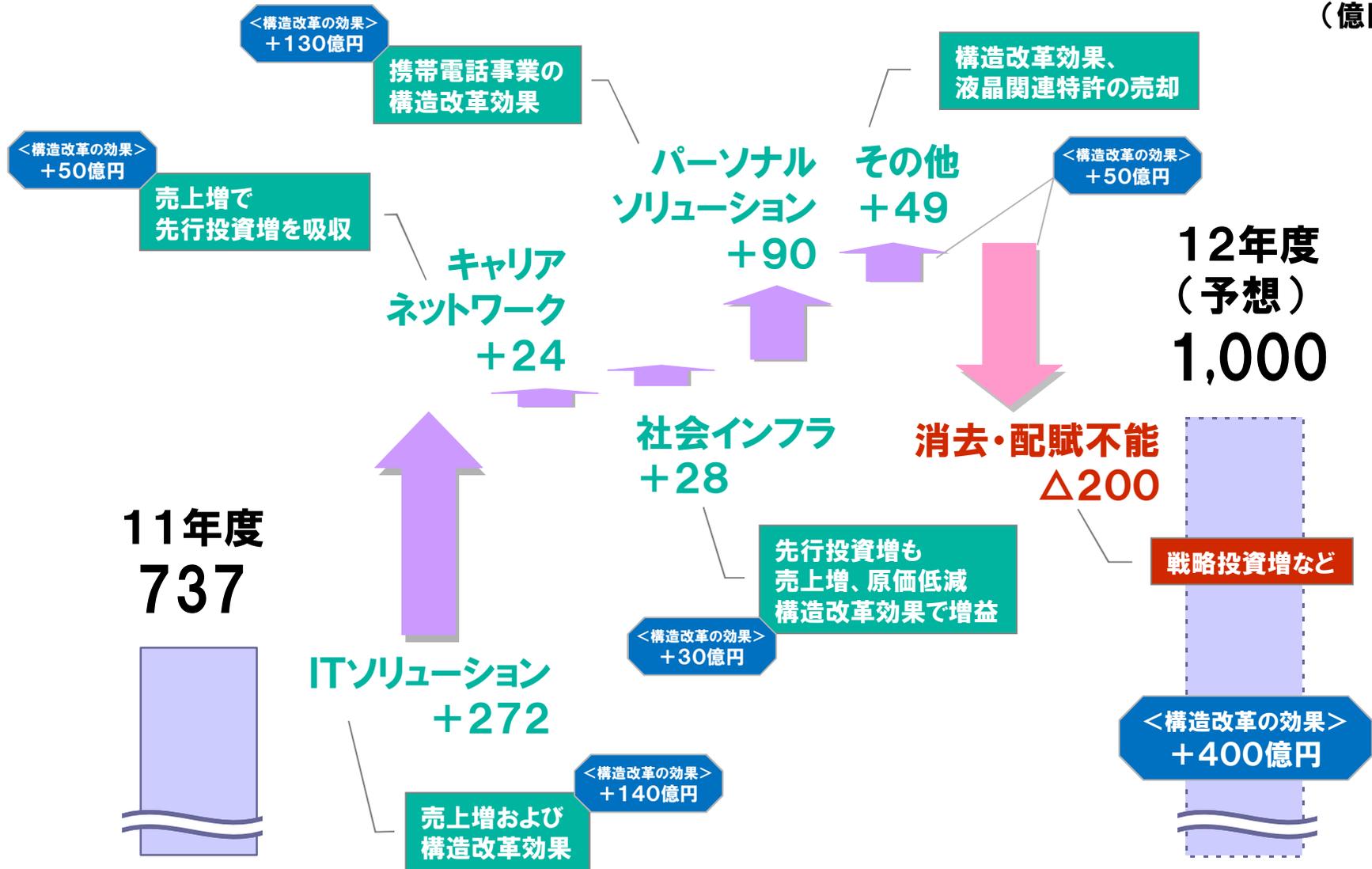


※ 予想値は、2012年10月26日現在

営業損益増減（前年度比）

通期予想

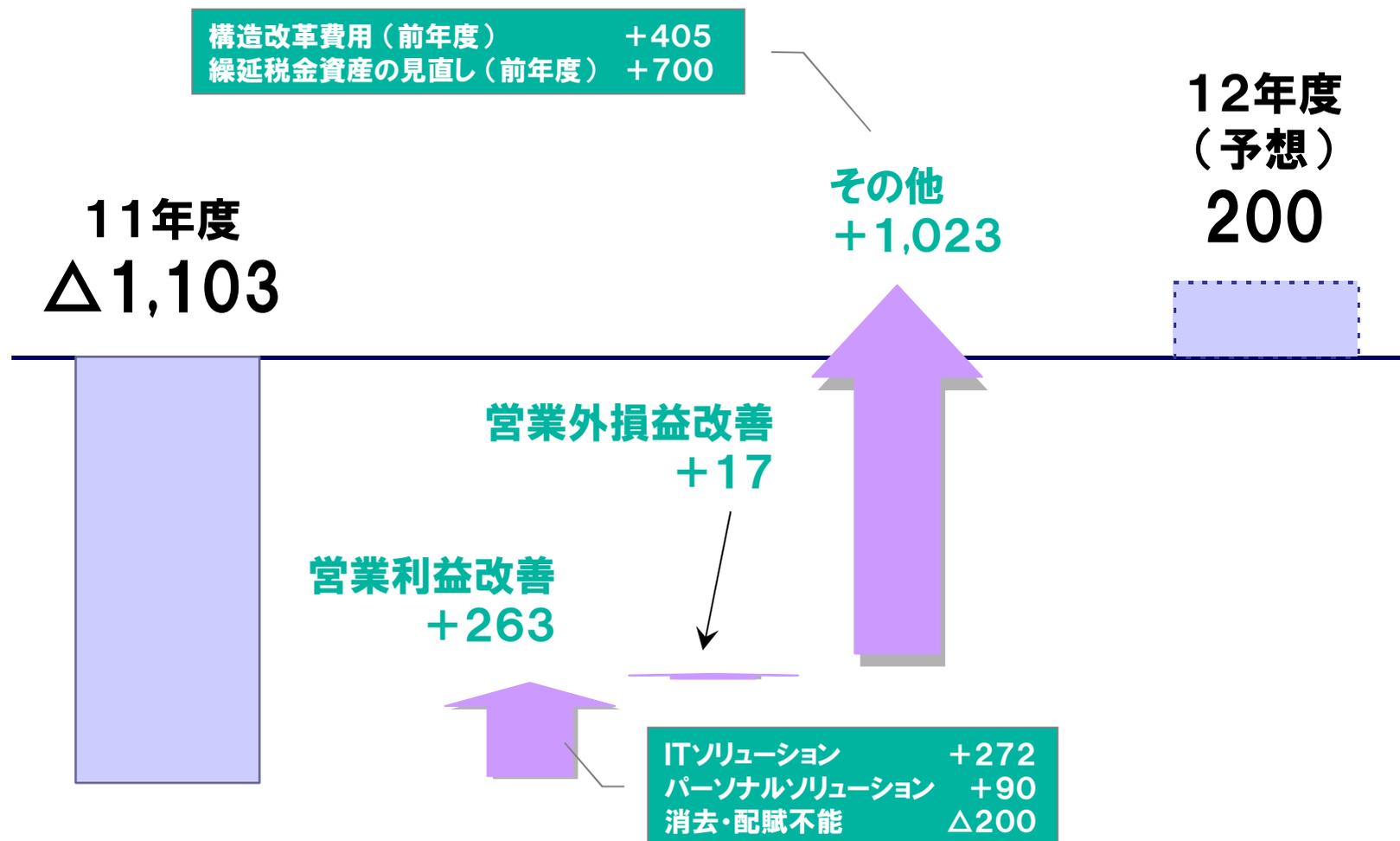
（億円）



※ 予想値は、2012年10月26日現在

当期純損益増減（前年度比）

（億円）



※ 予想値は、2012年10月26日現在

設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

	11年度 実績	12年度 予想	前年度比
設備投資額	420	500	19.1%
減価償却費	533	550	3.2%
研究開発費	1,620	1,700	5.0%
連結売上高比率	5.3%	5.4%	



※ 予想値は、2012年10月26日現在（7月31日の前回予想から変更ありません）

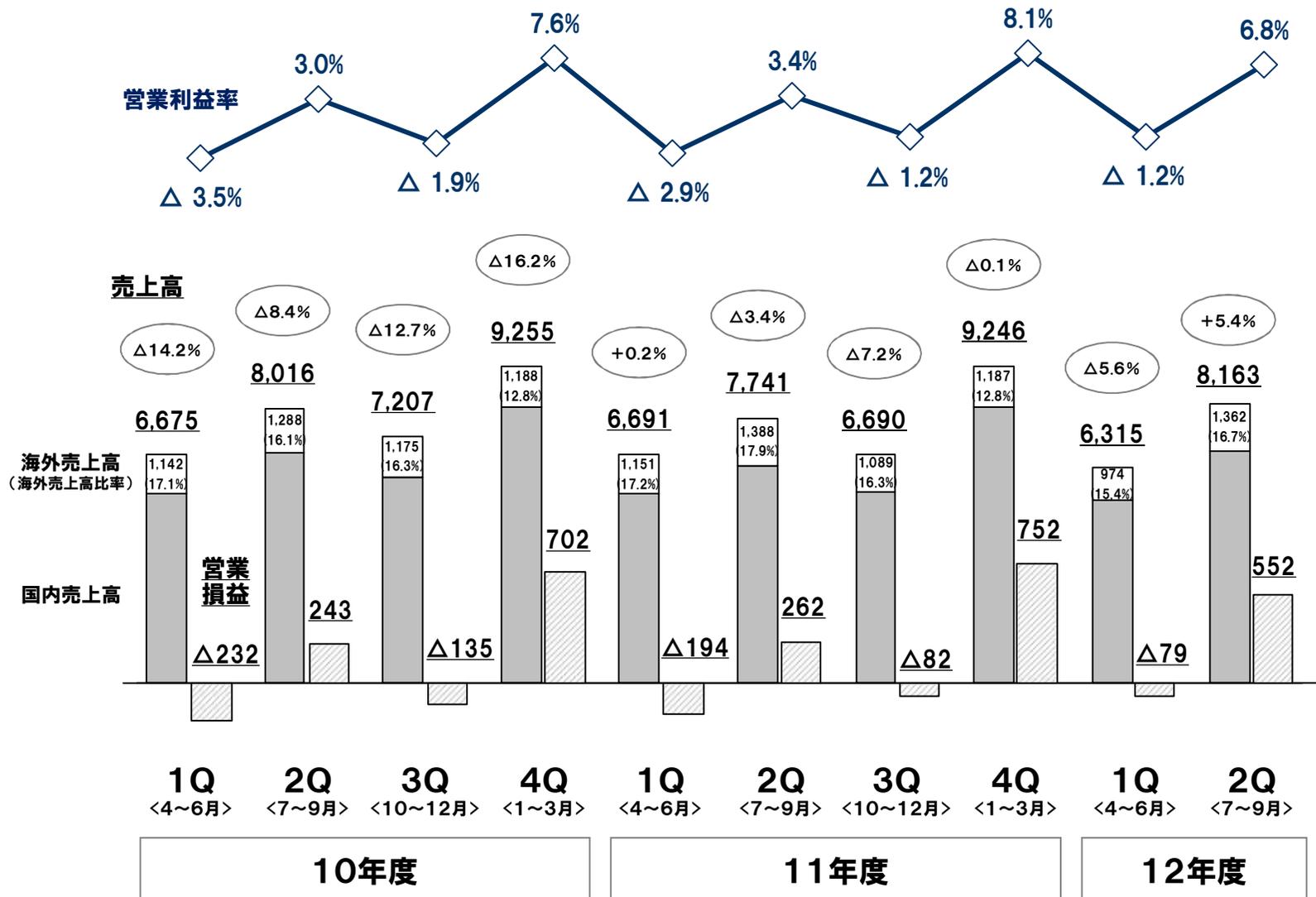


参考資料（業績データ）

全社売上高・営業損益推移

(億円)

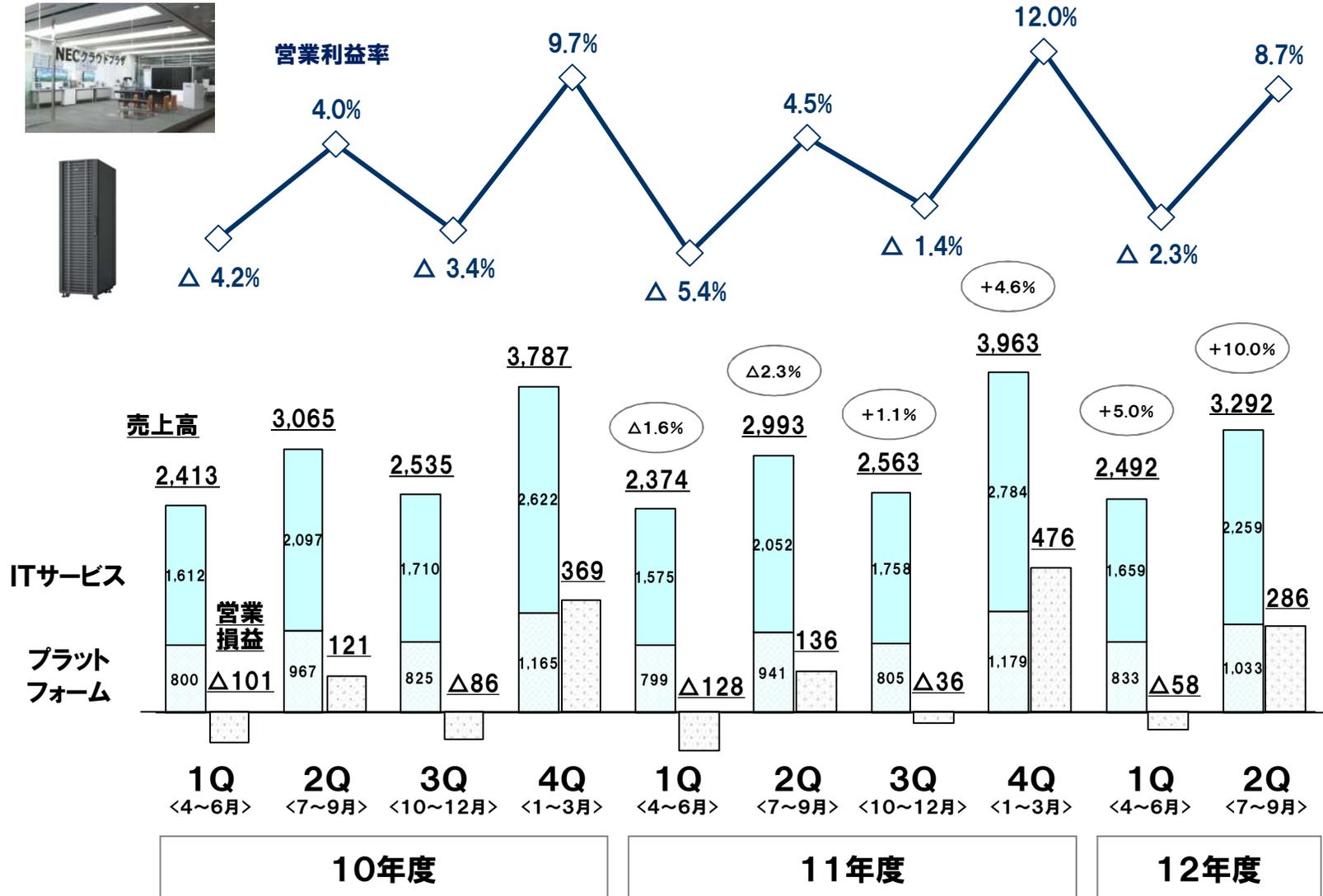
前年
同期比



ITソリューション事業 売上高・営業損益推移

(億円)

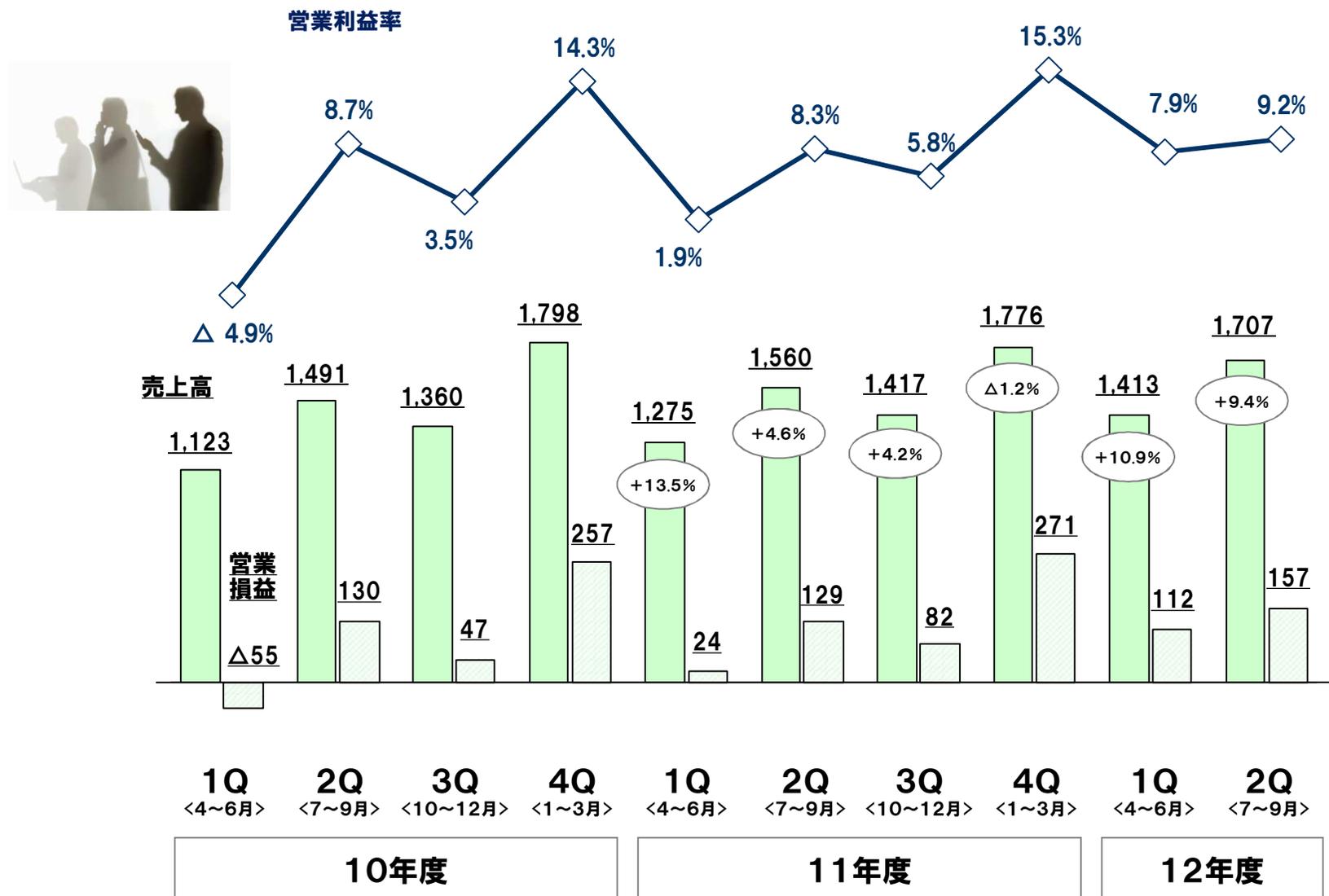
前年
同期比



キャリアネットワーク事業 売上高・営業損益推移

(億円)

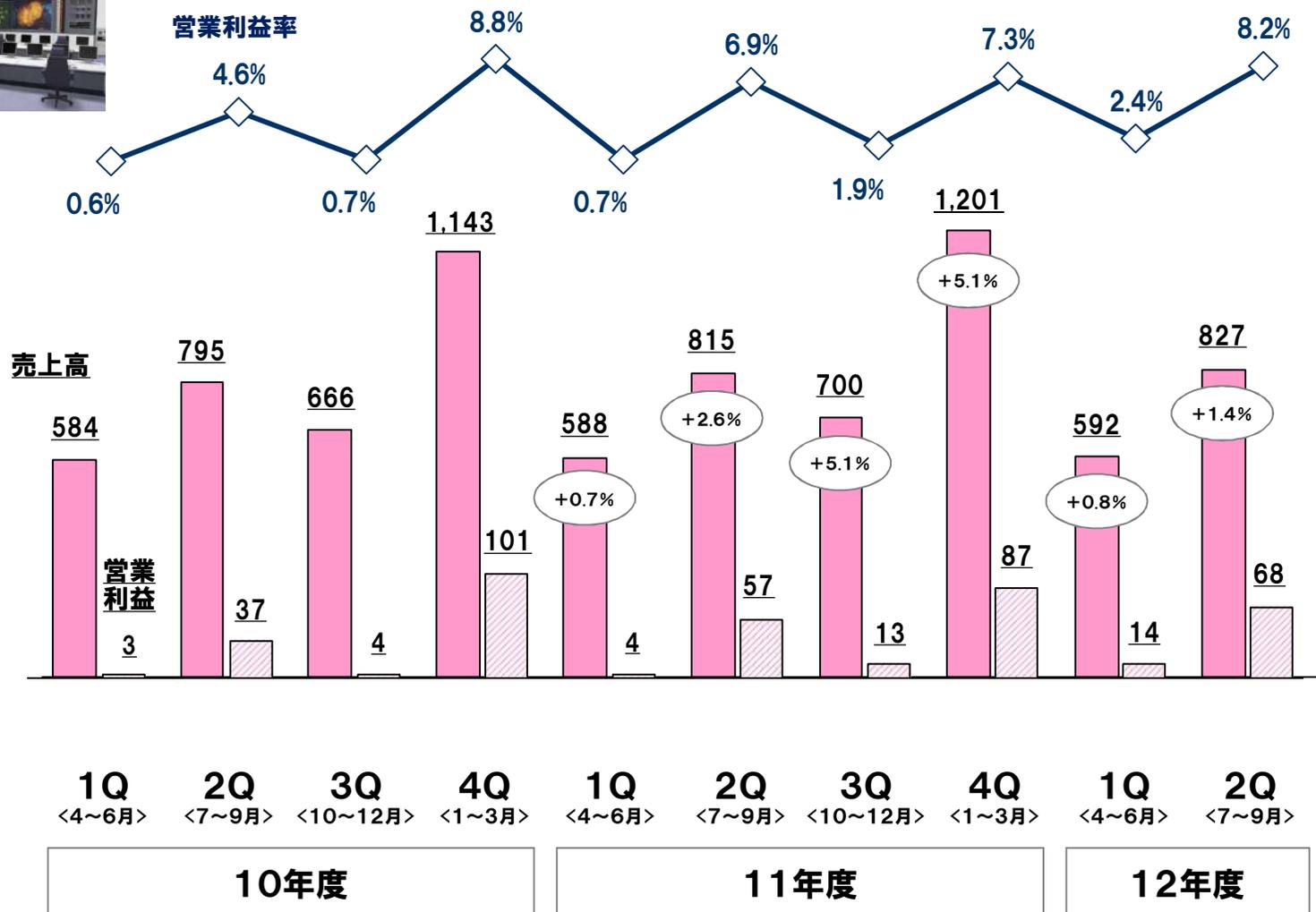
前年
同期比



社会インフラ事業 売上高・営業損益推移

(億円)

前年
同期比



パーソナルソリューション事業 売上高・営業損益推移

(億円)

前年
同期比

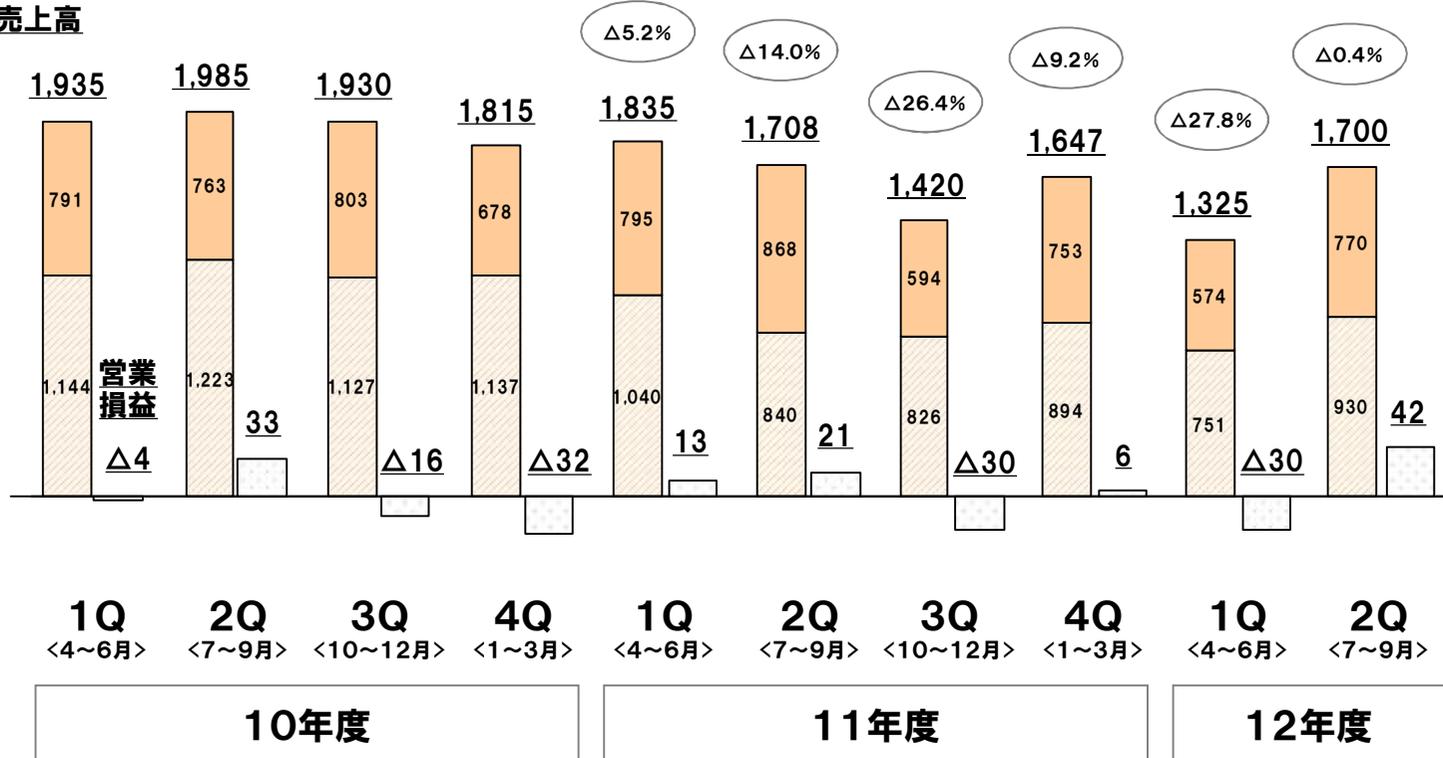
営業利益率



売上高

モバイル
ターミナル

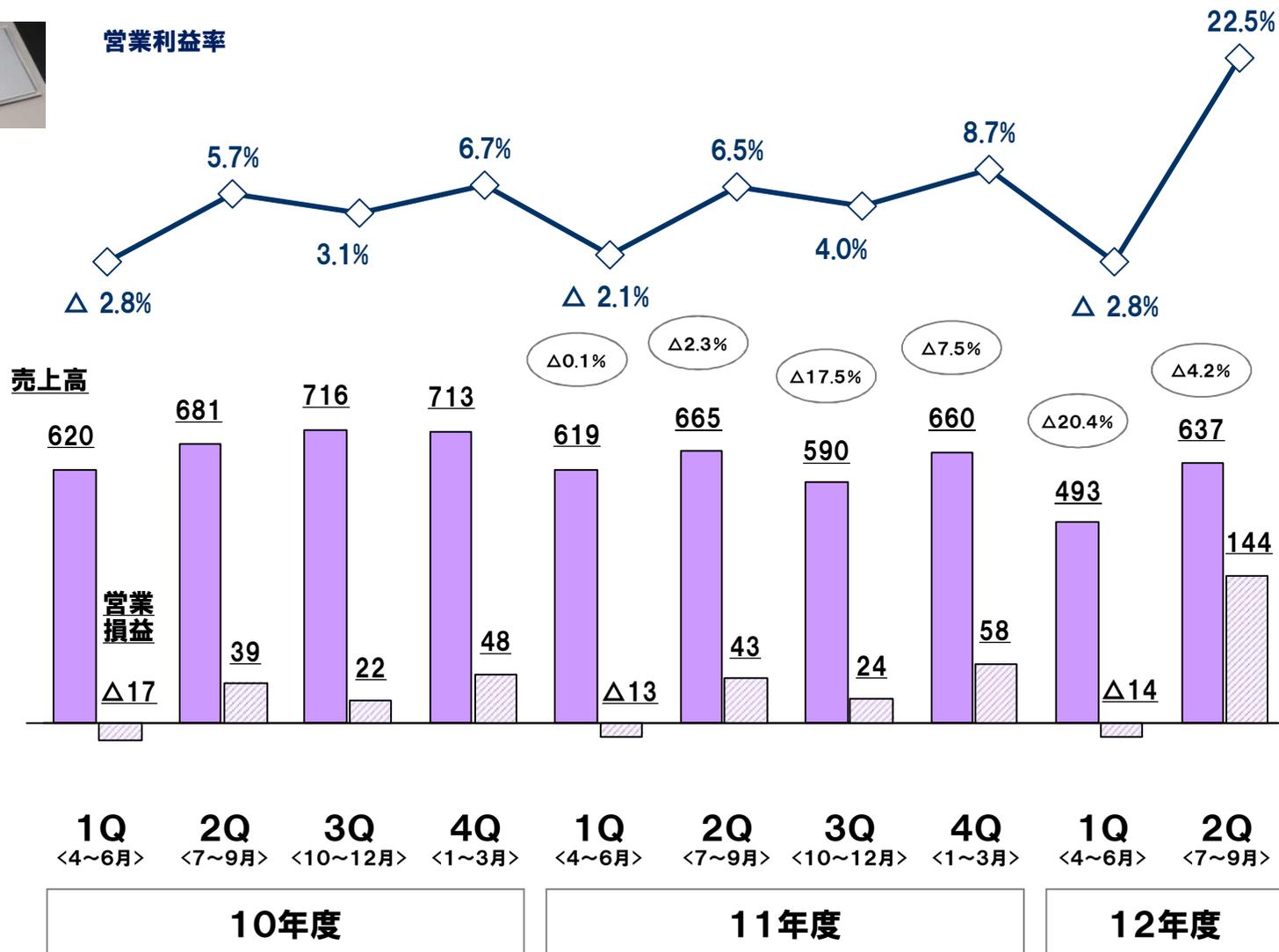
PC
その他



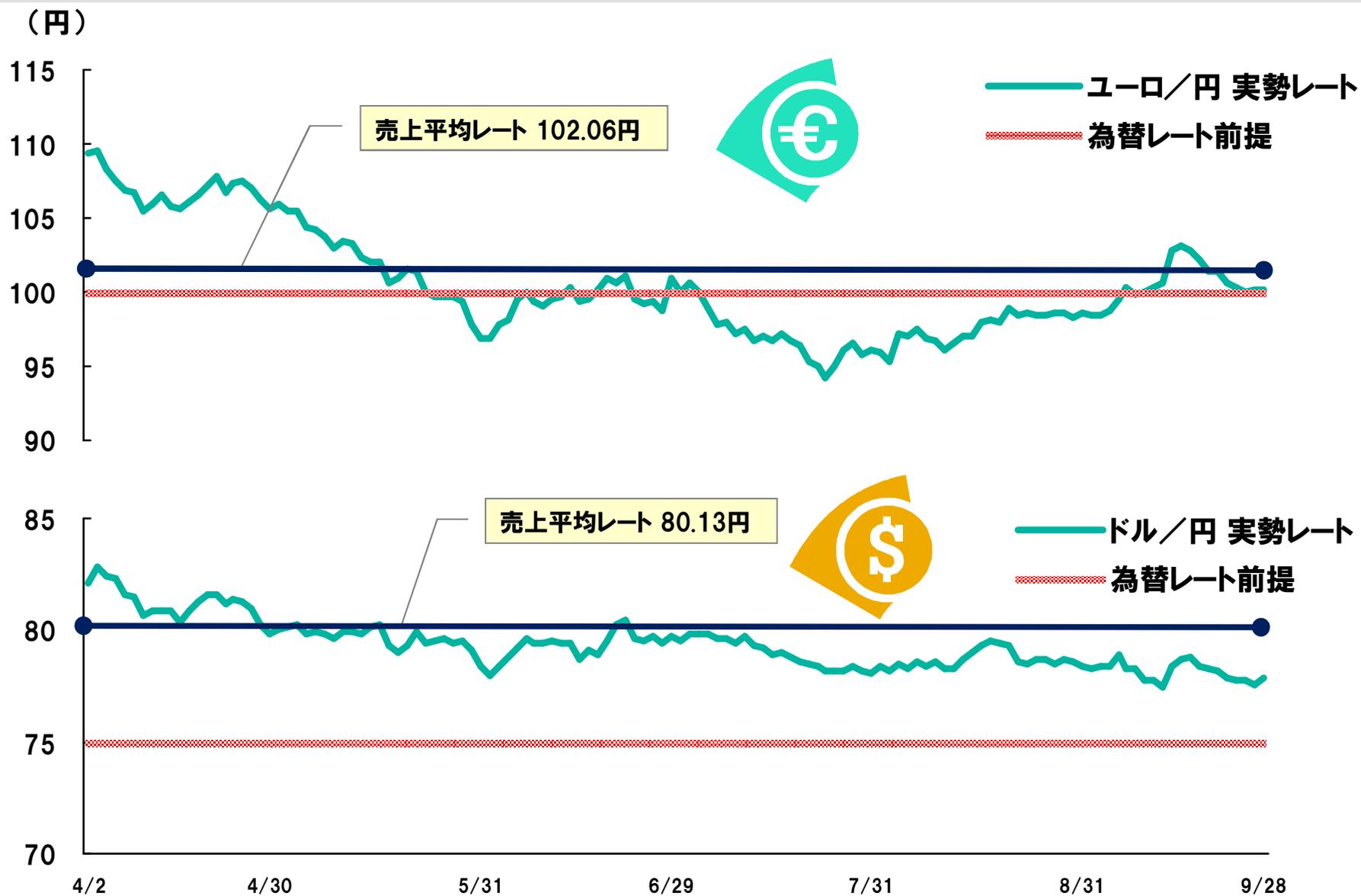
その他 売上高・営業損益推移

(億円)

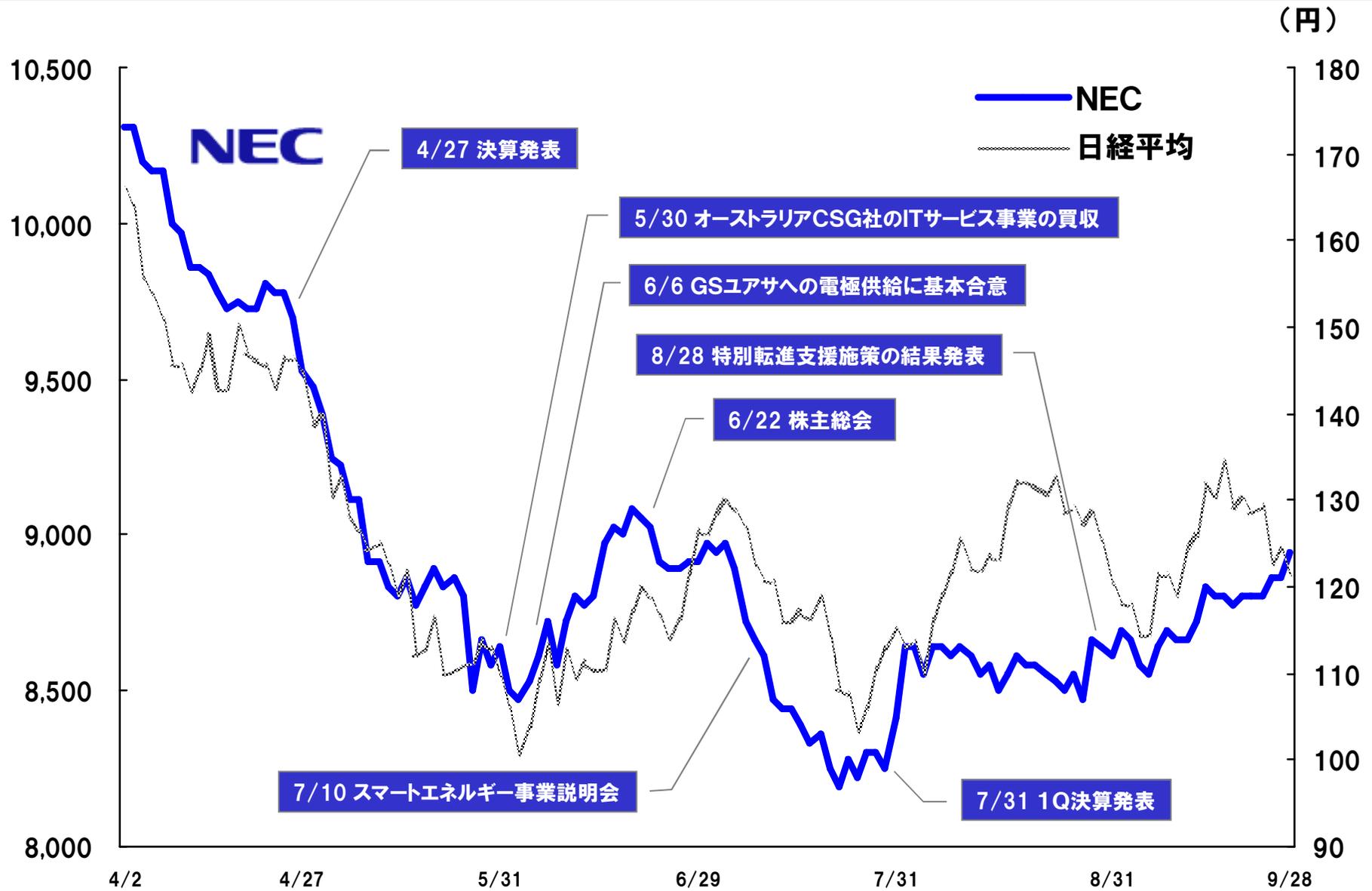
前年
同期比



為替レートの推移



株価の推移



＜将来予想に関する注意＞

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。

（注）

当社の連結財務諸表作成に関する会計基準は「日本会計基準」を採用しています。

年度表記について、2010年度は2011年3月期、2011年度は2012年3月期（以下同様）を表しています。